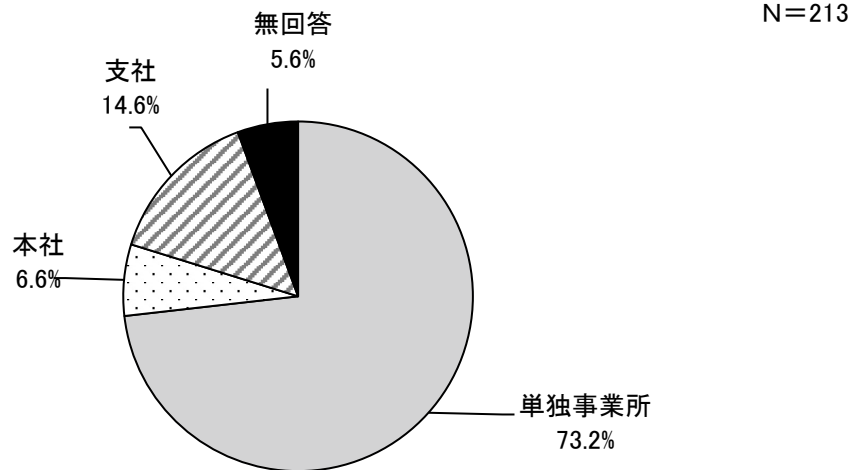


VI 調査結果（サービス業）

I 事業所の概要について

問1 貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

(1) 本・支社の別

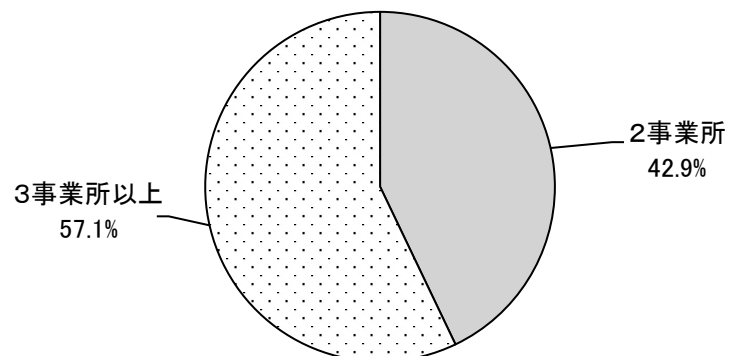


本・支社の別は、「単独事業所」が73.2%と最も多く、次いで「支社」が14.6%、「本社」が6.6%となっています。

(2) 事業所数

※問1(1)で「本社」と回答した事業所のみ

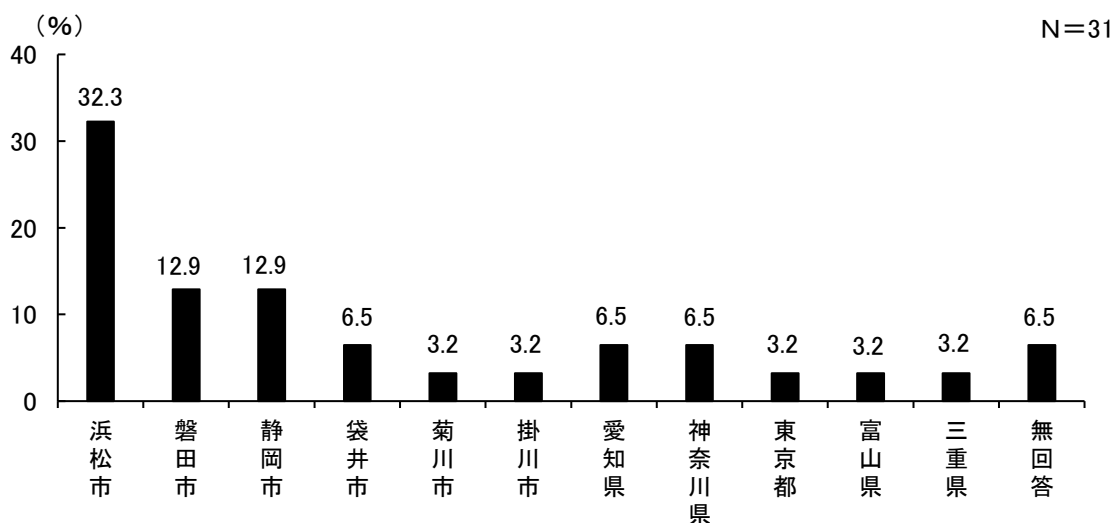
N=14



事業所数は、「2事業所」が42.9%、「3事業所以上」が57.1%となっています。

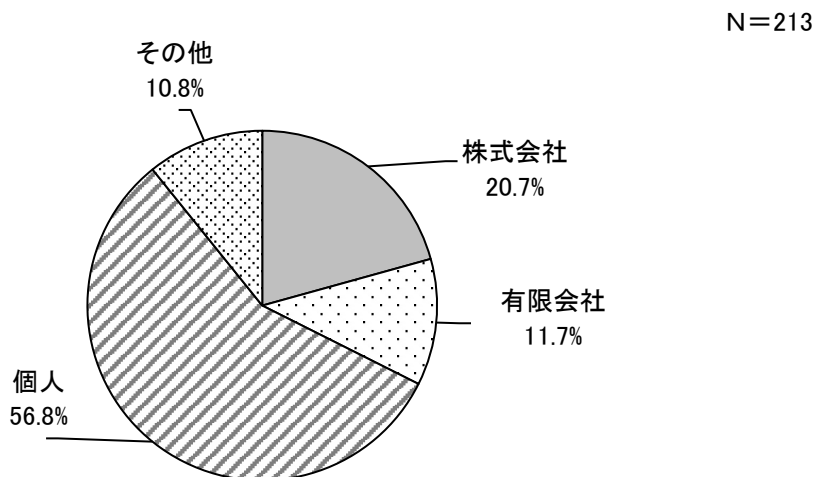
(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ



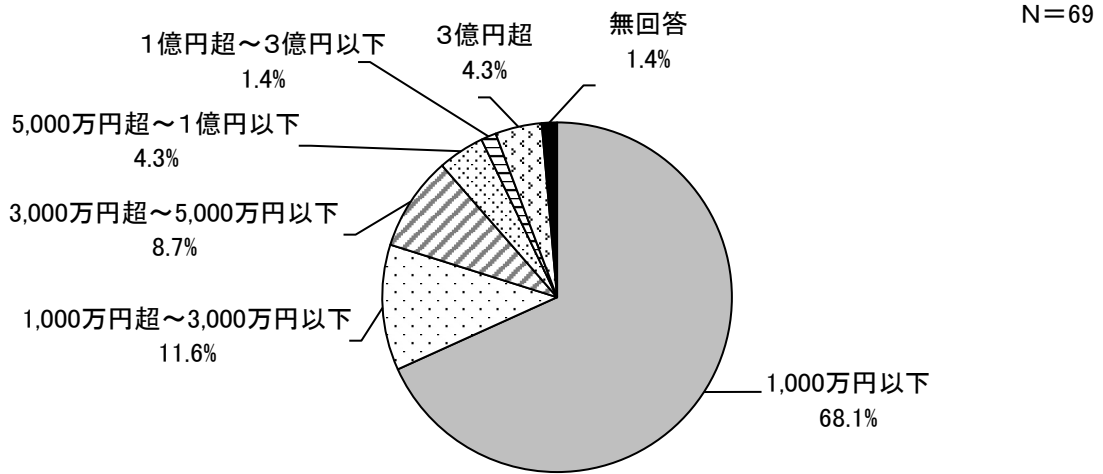
本社の所在地は、静岡県内では「浜松市」が 32.3%と最も多く、次いで「磐田市」「静岡市」が 12.9%となっています。静岡県外では「愛知県」「神奈川県」が 6.5%と最も多く、次いで「東京都」「富山県」「三重県」が 3.2%となっています。

問2 貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



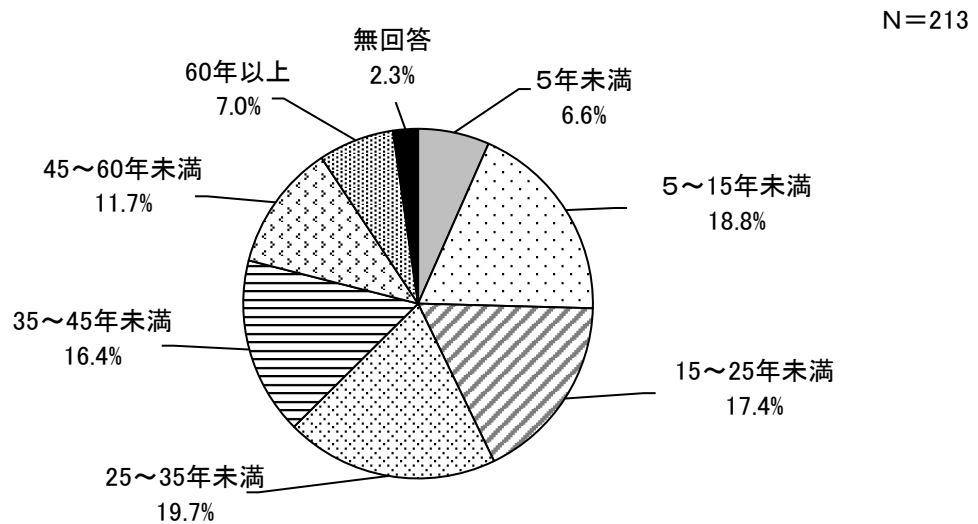
組織形態は、「個人」が 56.8%と最も多く、次いで「株式会社」が 20.7%、「有限会社」が 11.7%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。



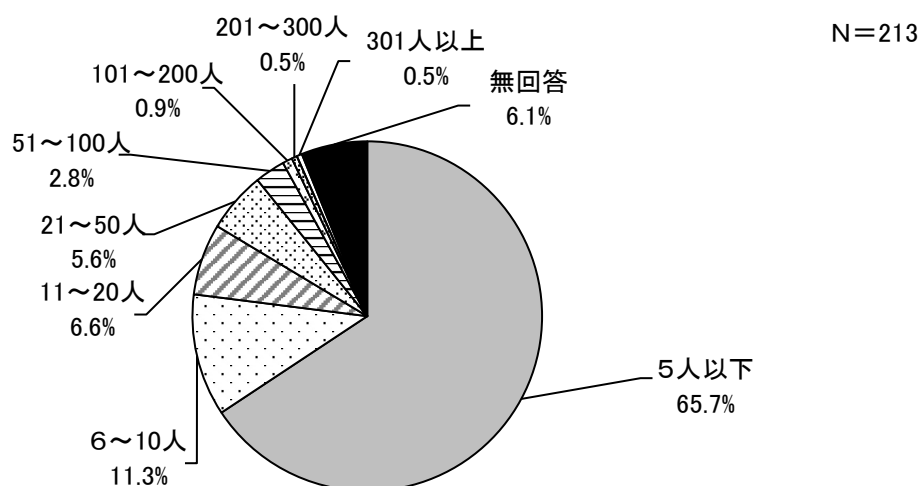
資本金は、「1,000万円以下」が68.1%と最も多く、次いで「1,000万円超～3,000万円以下」が11.6%、「3,000万円超～5,000万円以下」が8.7%となっています。

問4 創業（支社や営業所の場合は、支社や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。



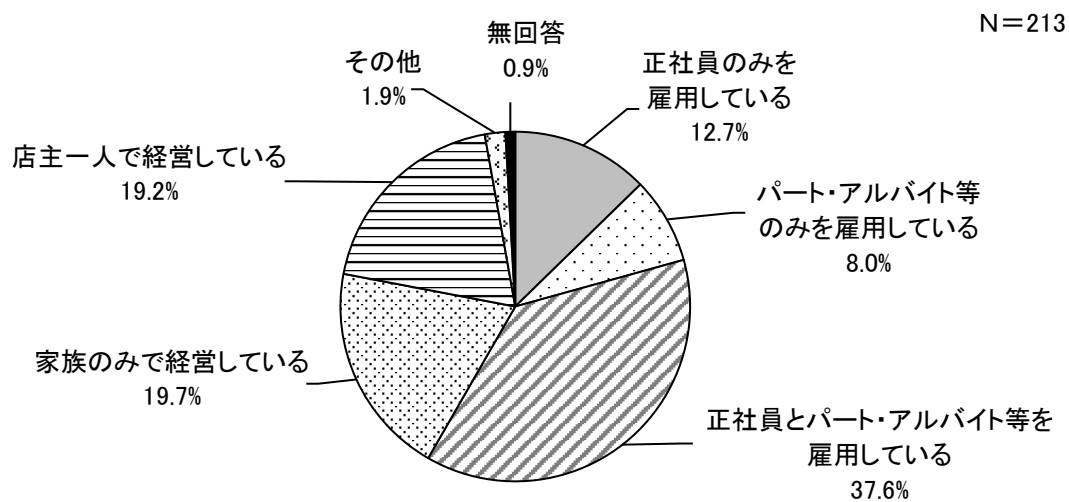
創業からの経過年数は、「25～35年未満」が19.7%と最も多く、次いで「5～15年未満」が18.8%、「15～25年未満」が17.4%となっています。

問5 貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



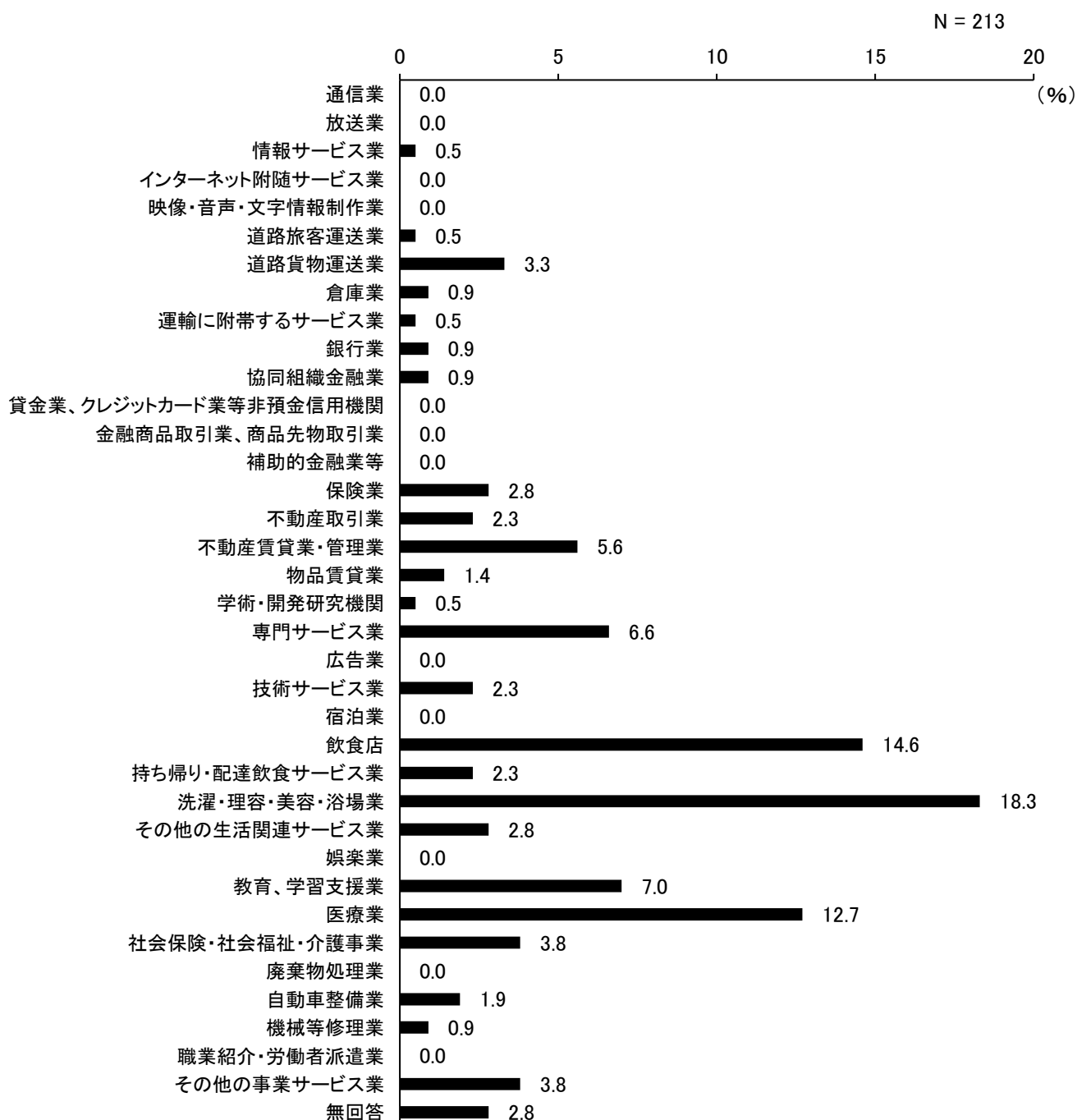
従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が65.7%と最も多く、次いで「6～10人」が11.3%、「11～20人」が6.6%となっています。

問6 貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が37.6%と最も多く、次いで「家族のみで経営している」が19.7%、「店主一人で経営している」が19.2%となっています。

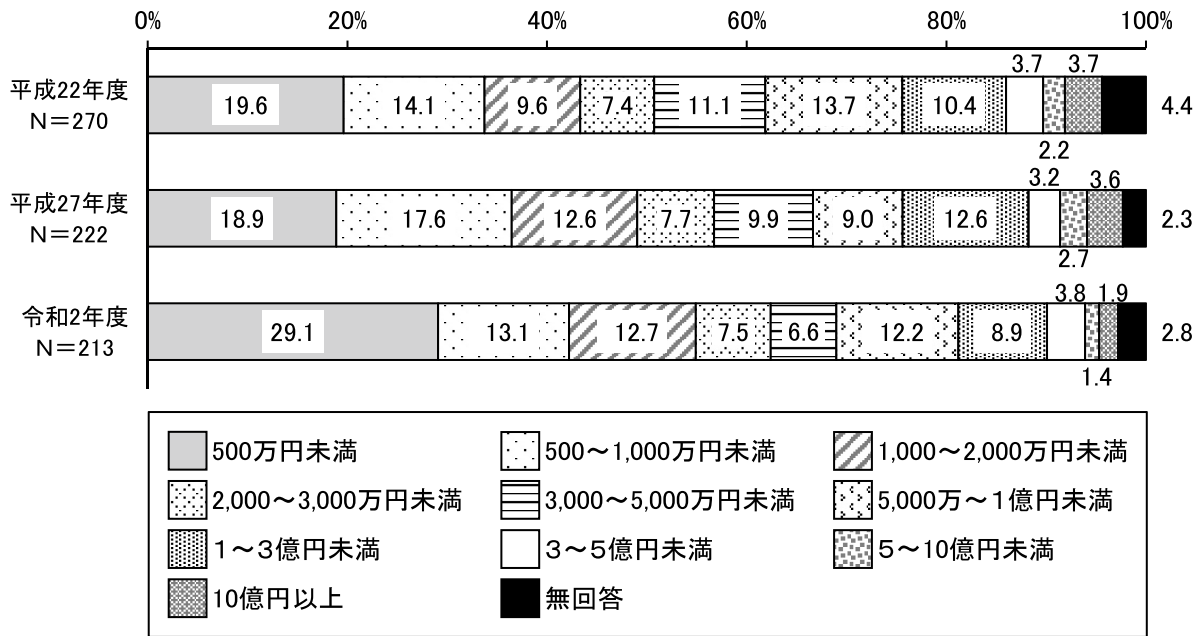
問7 貴事業所の業種に当てはまるもの1つに○を付けてください。なお、複数ある場合は、売上高が最も多いものについてお答えください。



業種は、「洗濯・理容・美容・浴場業」が18.3%と最も多く、次いで「飲食店」が14.6%、「医療業」が12.7%となっています。

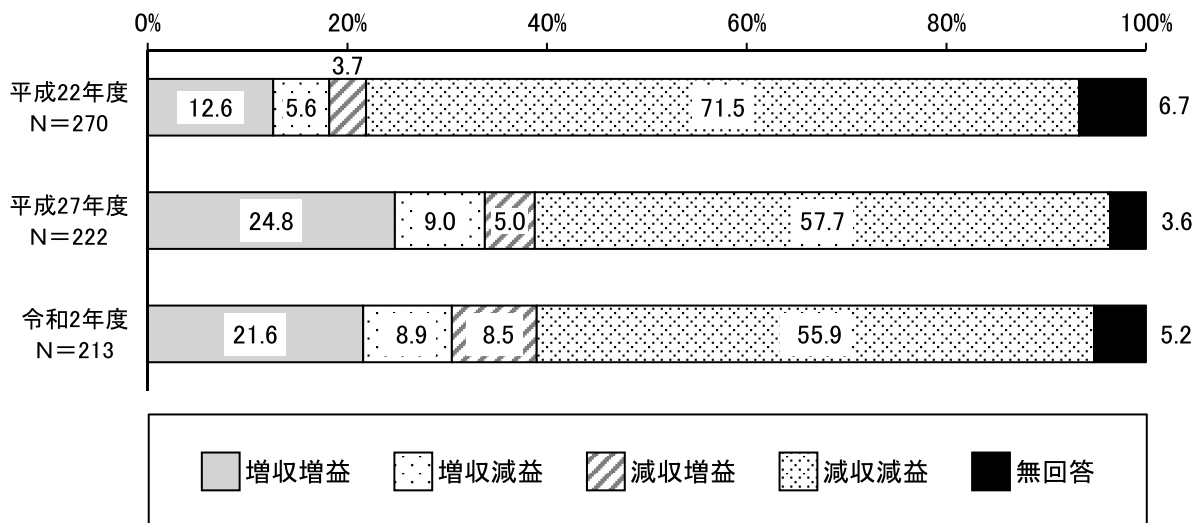
Ⅱ 経営状況について

問8 貴事業所の年間売上高で当てはまるもの1つに○を付けてください。(最も新しい決算を参考にお答えください。)



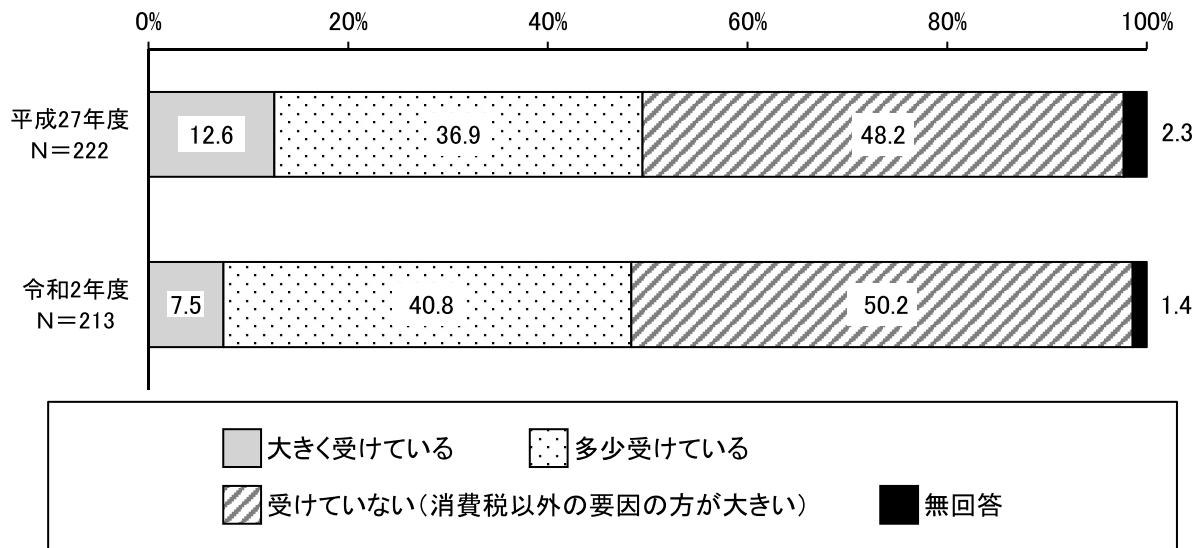
年間売上高は、「500万円未満」が29.1%と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」が13.1%、「1,000～2,000万円未満」が12.7%となっています。平成22年度と比較すると、「500万円未満」が9.5㊦、「1,000～2,000万円未満」が3.1㊦増加し、「3,000～5,000万円未満」が4.5㊦減少しています。

問9 直近3年間（2017年以降）の収益状況で当てはまるもの1つに○を付けてください。



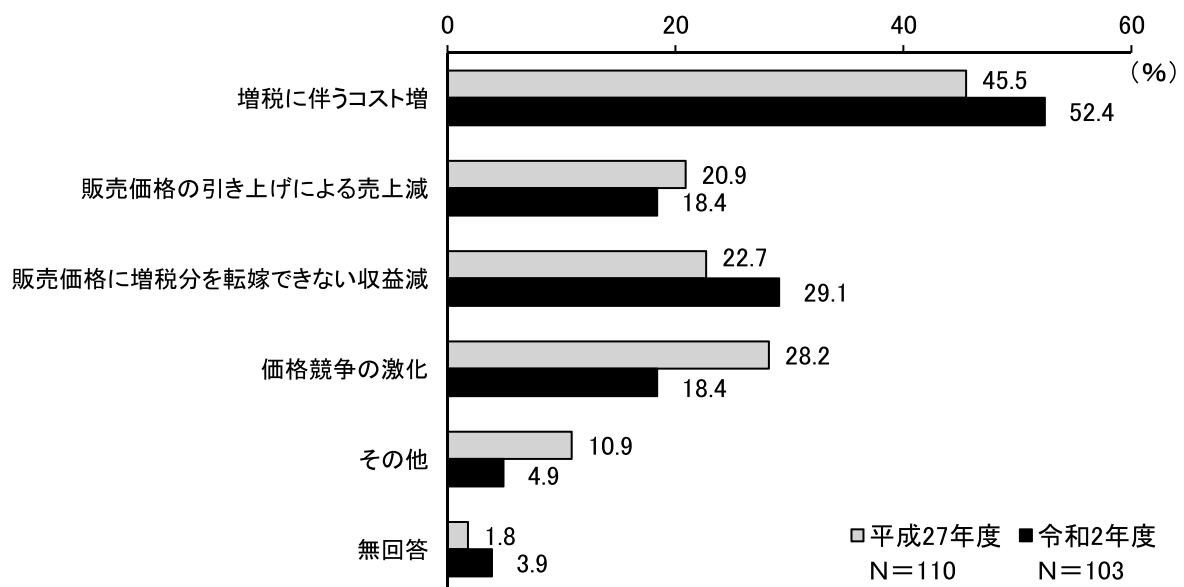
直近3年間の収益状況は、「減収減益」が55.9%と最も多く、次いで「増収増益」が21.6%となっています。平成22年度と比較すると、「増収増益」が9.0㊦、「減収増益」が4.8㊦、「増収減益」が3.3㊦増加し、「減収減益」が15.6㊦減少しています。

問 10 消費税が10%に上がったことによる業績（売上・利益）への影響について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



消費税が10%（平成27年度は8%）に上がったことによる業績への影響は、「受けていない（消費税以外の要因の方が大きい）」が50.2%と最も多く、次いで「多少受けている」が40.8%となっています。平成27年度と比較すると、「多少受けている」が3.9ポイント、「受けていない」が2.0ポイント増加し、「大大きく受けている」が5.1ポイント減少しています。

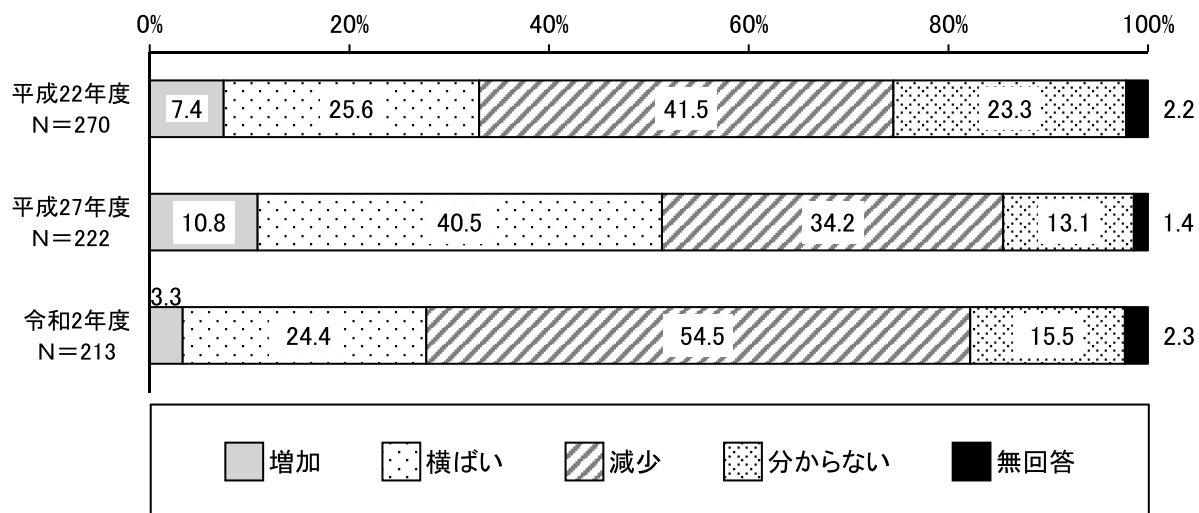
問 11 問10で「1 大大きく受けている」または「2 多少受けている」とお答えの方にうかがいます。影響の具体的な内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



影響の具体的な内容は、「増税に伴うコスト増」が52.4%と最も多く、次いで「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が29.1%となっています。平成27年度と比較すると、「増税に伴うコスト増」が6.9ポイント、「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が6.4ポイント増加し、「価格競争の激化」が9.8ポイント、「その他」が6.0ポイント減少しています。

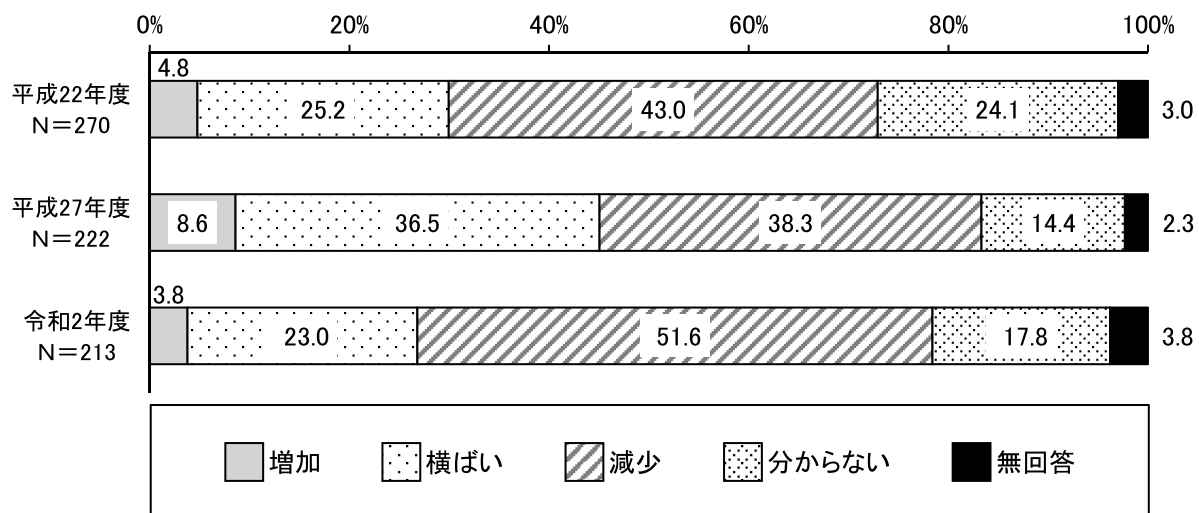
問 12 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



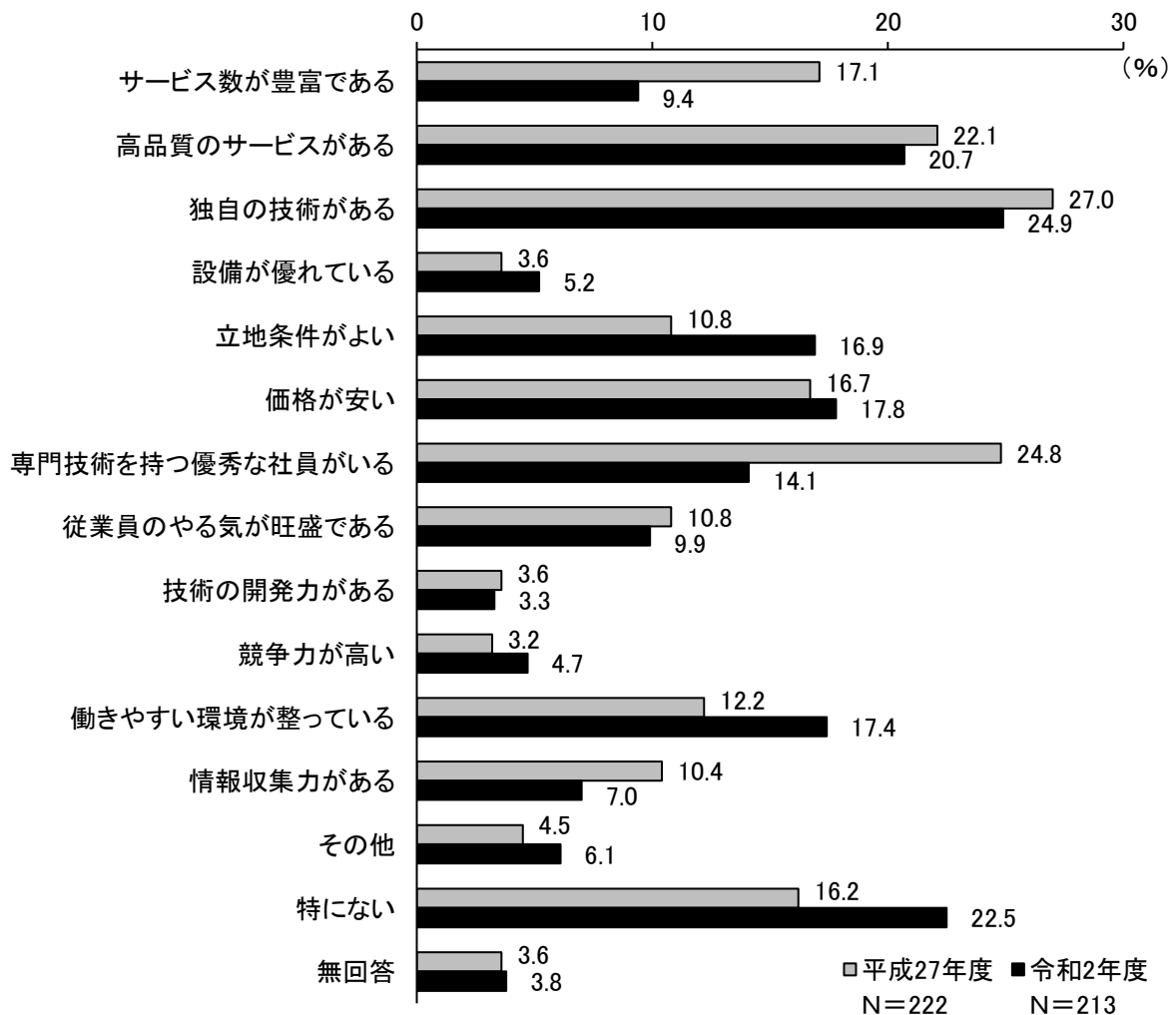
今後3年間の売上高の見込みは、「減少」が54.5%と最も多く、次いで「横ばい」が24.4%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が13.0%増加し、「分からない」が7.8%、「増加」が4.1%減少しています。

(2) 利益の見込み



今後3年間の利益の見込みは、「減少」が51.6%と最も多く、次いで「横ばい」が23.0%となっています。平成22年度と比較すると、「減少」が8.6%増加し、「分からない」が6.3%、「横ばい」が2.2%減少しています。

問 13 貴事業所の「強み」(他事業所より優れている点)で当てはまるものを、最大3つまで選んで○を付けてください。

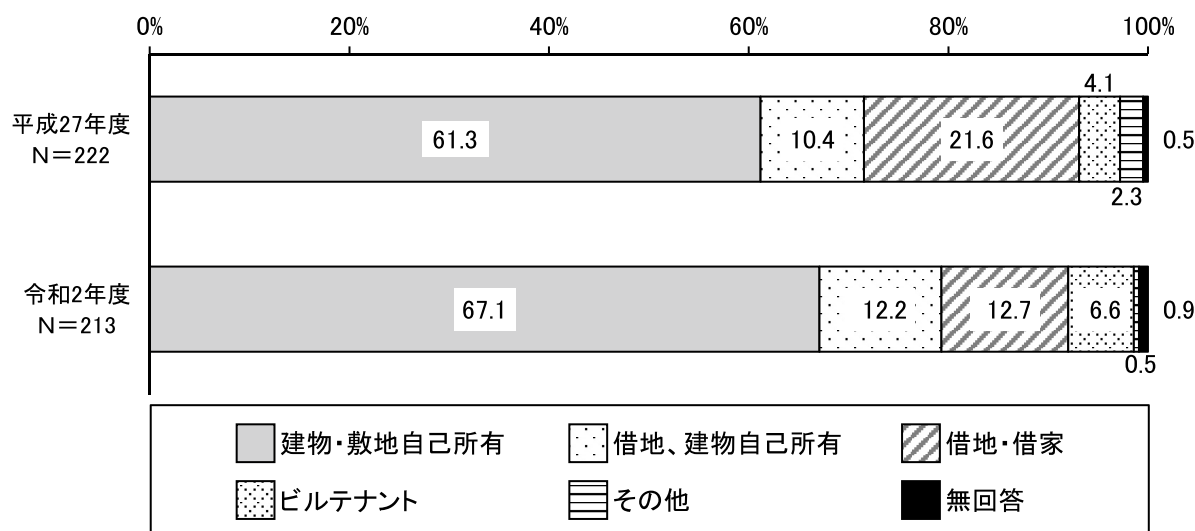


「強み」(他事業所より優れている点)は、「独自の技術がある」が24.9%と最も多く、次いで「特にない」が22.5%、「高品質のサービスがある」が20.7%となっています。平成27年度と比較すると、「特にない」が6.3ポイント、「立地条件がよい」が6.1ポイント、「働きやすい環境が整っている」が5.2ポイント増加し、「専門技術を持つ優秀な社員がいる」が10.7ポイント、「サービス数が豊富である」が7.7ポイント、「情報収集力がある」が3.4ポイント減少しています。

Ⅲ 立地について

問 14 貴事業所の「建物」「敷地」についてお答えください。

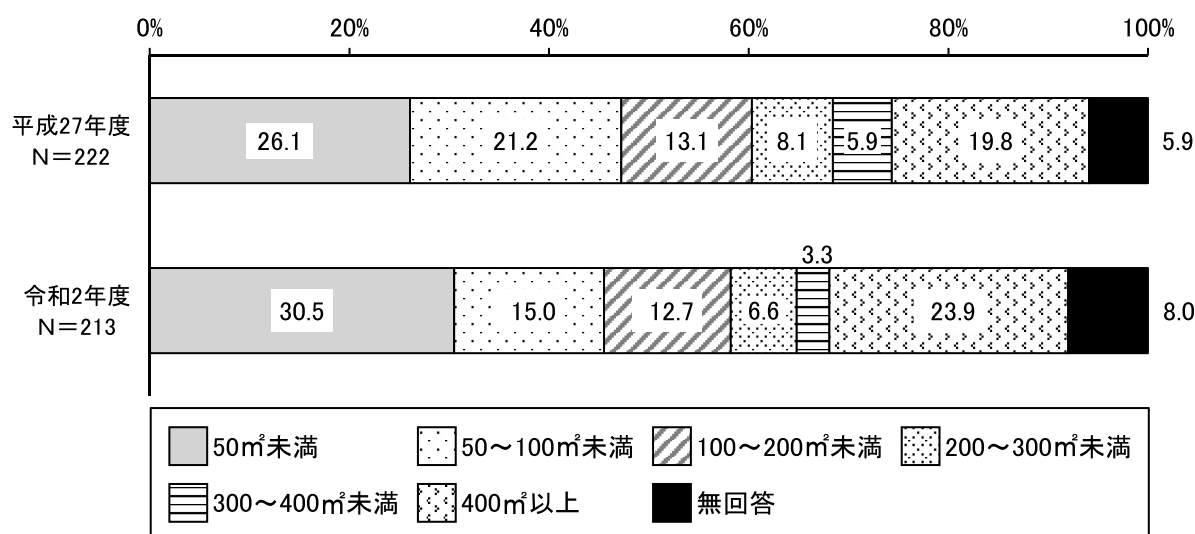
(1) 現所在地の「建物」「敷地」の所有形態で当てはまるもの1つに○を付けてください。



※「自己所有」とは、経営者所有以外に、家族所有、会社（親会社・グループ会社含む）所有を含みます。

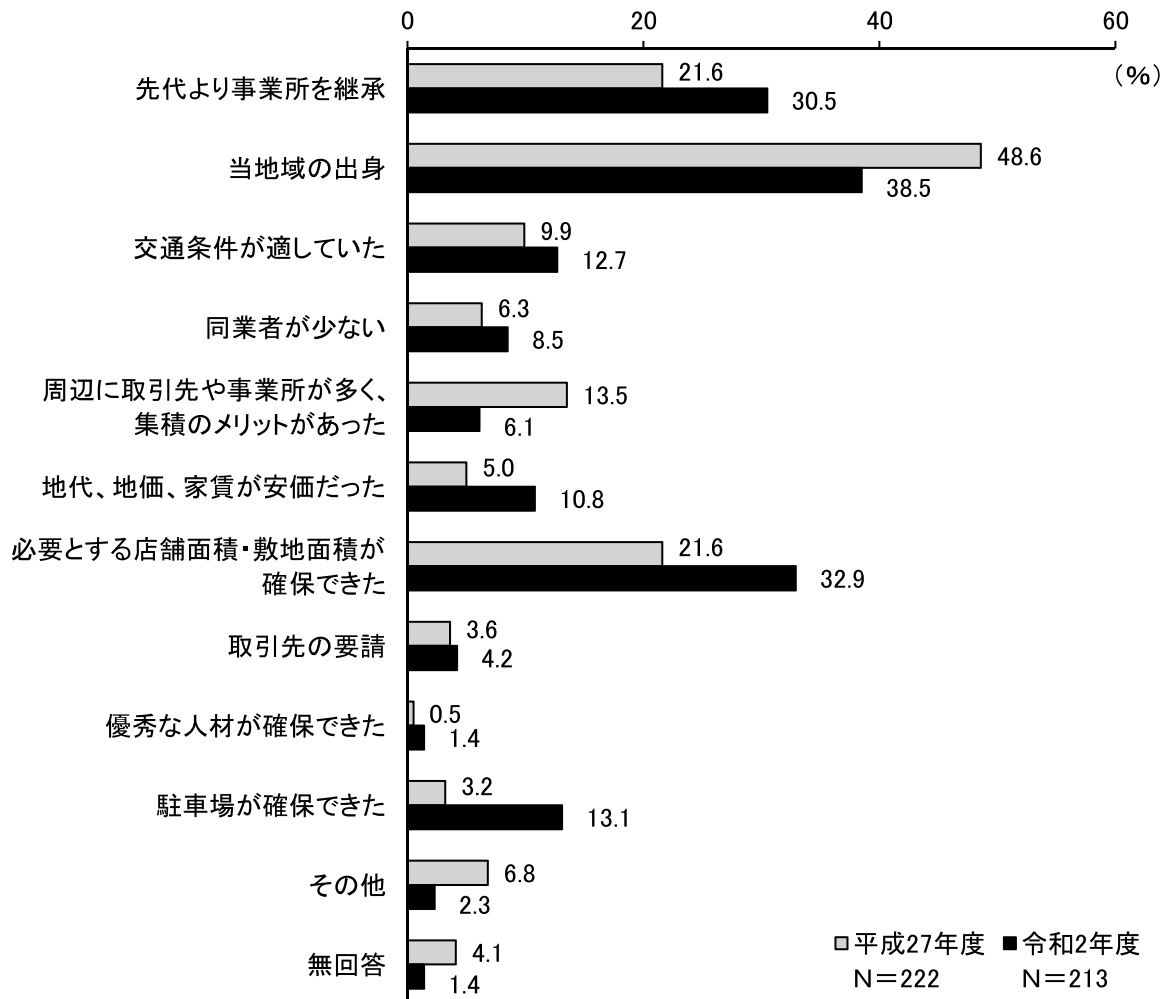
現所在地の『建物』『敷地』の所有形態は、「建物・敷地自己所有」が67.1%と最も多く、次いで「借地・借家」が12.7%となっています。平成27年度と比較すると、「建物・敷地自己所有」が5.8%増加し、「借地・借家」が8.9%減少しています。

(2) 現所在地の事業所面積で当てはまるもの1つに○を付けてください。



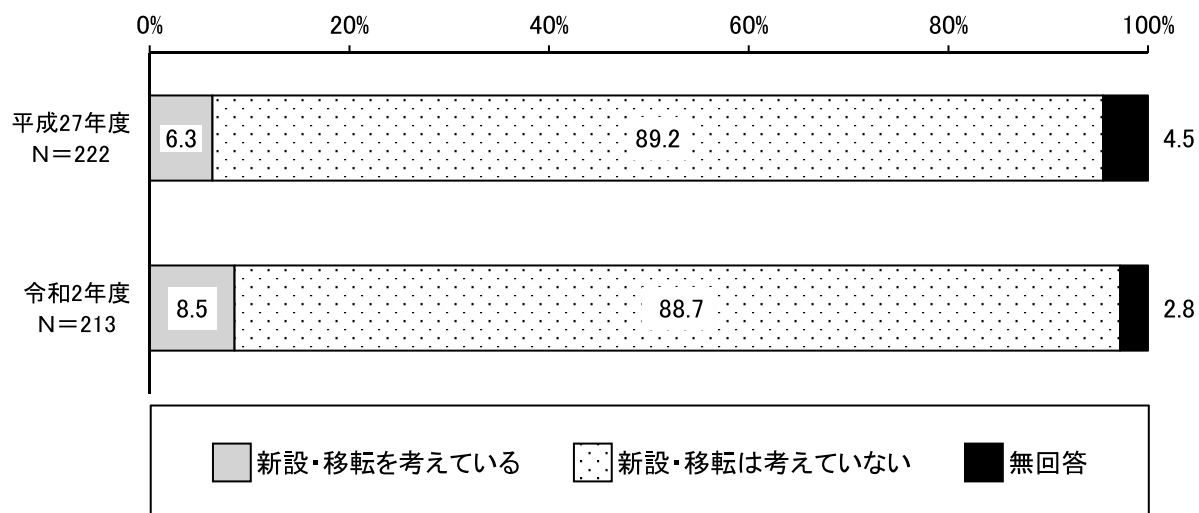
現所在地の事業所面積は、「50㎡未満」が30.5%と最も多く、次いで「400㎡以上」が23.9%となっています。平成27年度と比較すると、「50㎡未満」が4.4%、「400㎡以上」が4.1%増加し、「50～100㎡未満」が6.2%、「300～400㎡未満」が2.6%減少しています。

問 15 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



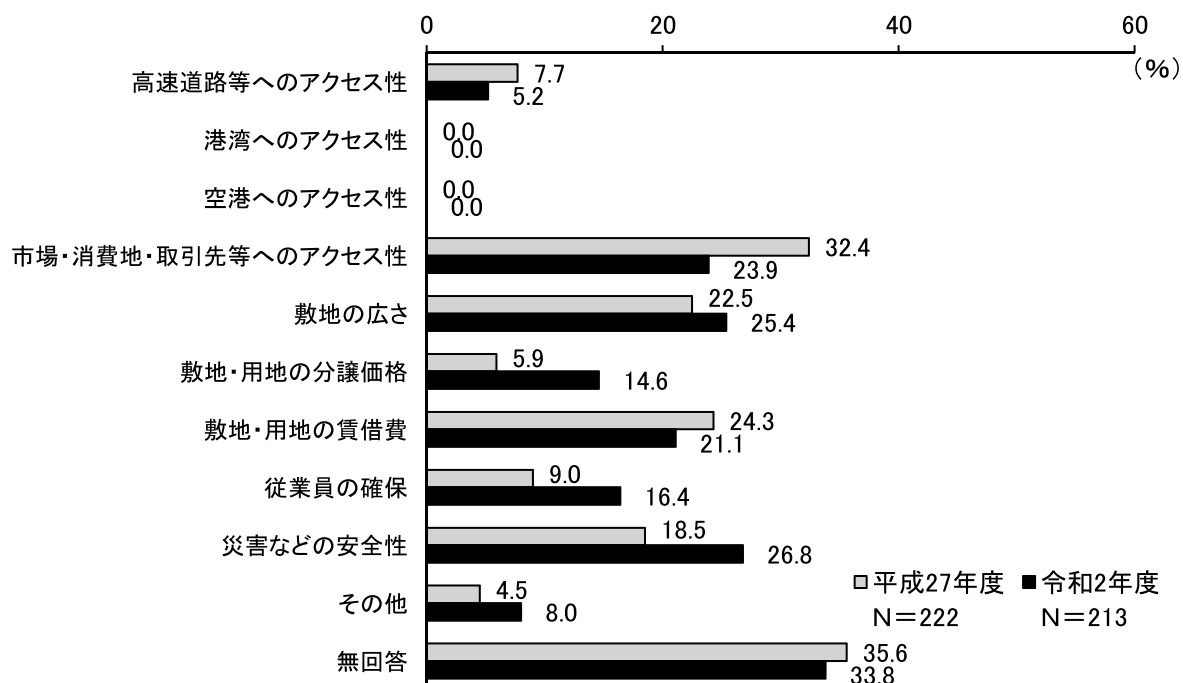
磐田市に立地した経緯は、「当地域の出身」が38.5%と最も多く、次いで「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が32.9%、「先代より事業所を継承」が30.5%となっています。平成27年度と比較すると、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が11.3㊦、「駐車場が確保できた」が9.9㊦、「先代より事業所を継承」が8.9㊦増加し、「当地域の出身」が10.1㊦「周辺に取引先や事業所が多く、集積のメリットがあった」が7.4㊦減少しています。

問 16 事業所の新設・移転について、当てはまるものに○を付けてください。



事業所の新設・移転は、「新設・移転は考えていない」が88.7%、「新設・移転を考えている」が8.5%となっています。平成27年度と比較すると、「新設・移転を考えている」が2.2ポイント増加しています。

問 17 事業所を新設・移転する際に求める条件について、最大3つまで選んで○を付けてください。

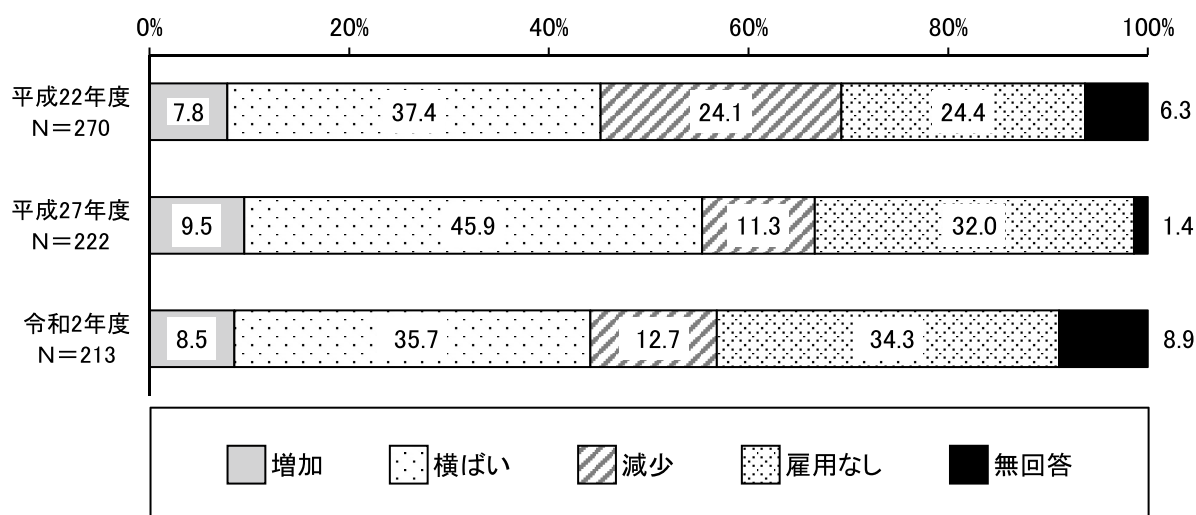


事業所を新設・移転する際に求める条件は、「災害などの安全性」が26.8%と最も多く、次いで「敷地の広さ」が25.4%、「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が23.9%となっています。平成27年度と比較すると、「敷地・用地の分譲価格」が8.7ポイント、「災害などの安全性」が8.3ポイント増加し、「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が8.5ポイント減少しています。

IV 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

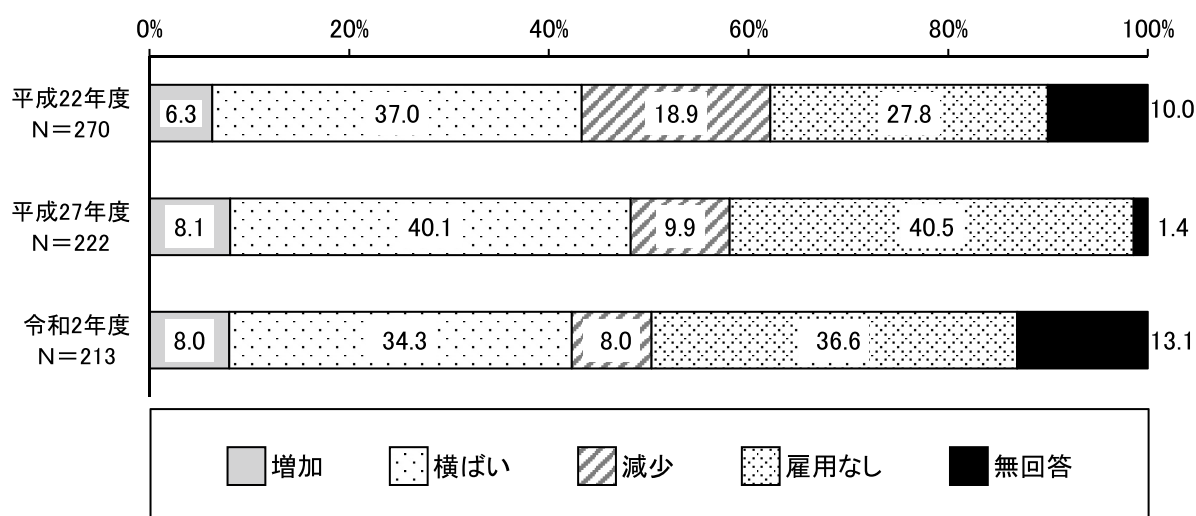
問 18 最近3年間（2017年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



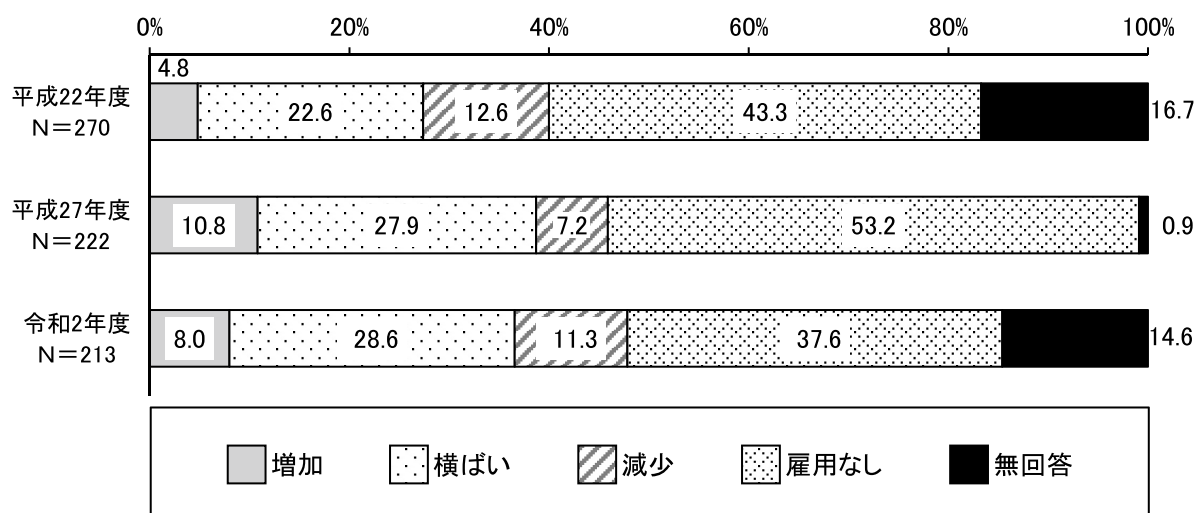
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が35.7%と最も多く、次いで「雇用なし」が34.3%となっています。平成22年度と比較すると、「雇用なし」が9.9%増加し、「減少」が11.4%減少しています。

(2) 正社員



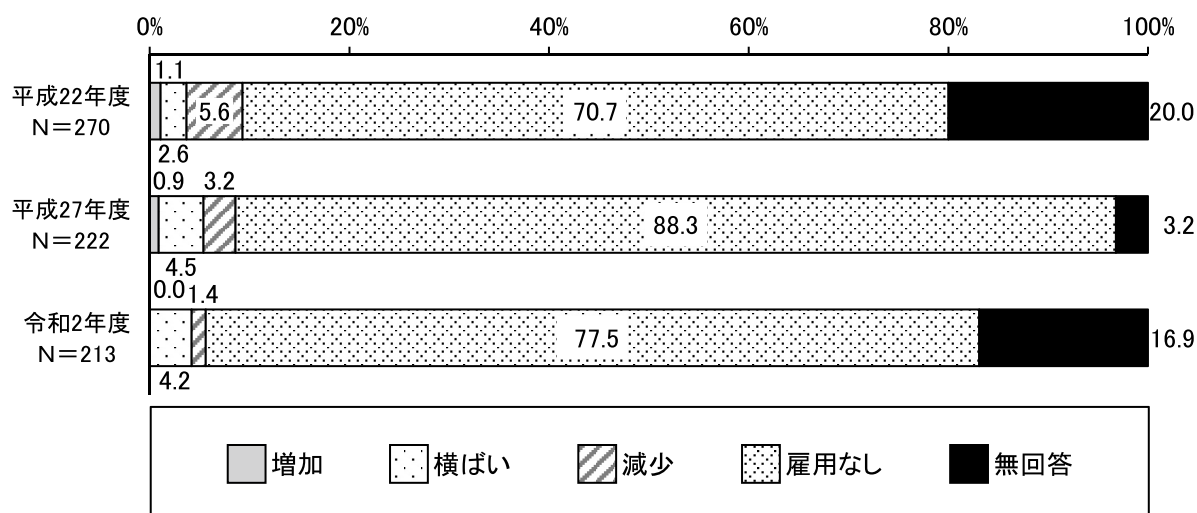
最近3年間の正社員の推移は、「雇用なし」が36.6%と最も多く、次いで「横ばい」が34.3%となっています。平成22年度と比較すると、「雇用なし」が8.8%増加し、「減少」が10.9%、「横ばい」が2.7%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



最近3年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「雇用なし」が37.6%と最も多く、次いで「横ばい」が28.6%となっています。平成22年度と比較すると、「横ばい」が6.0㊦、「増加」が3.2㊦増加し、「雇用なし」が5.7㊦減少しています。

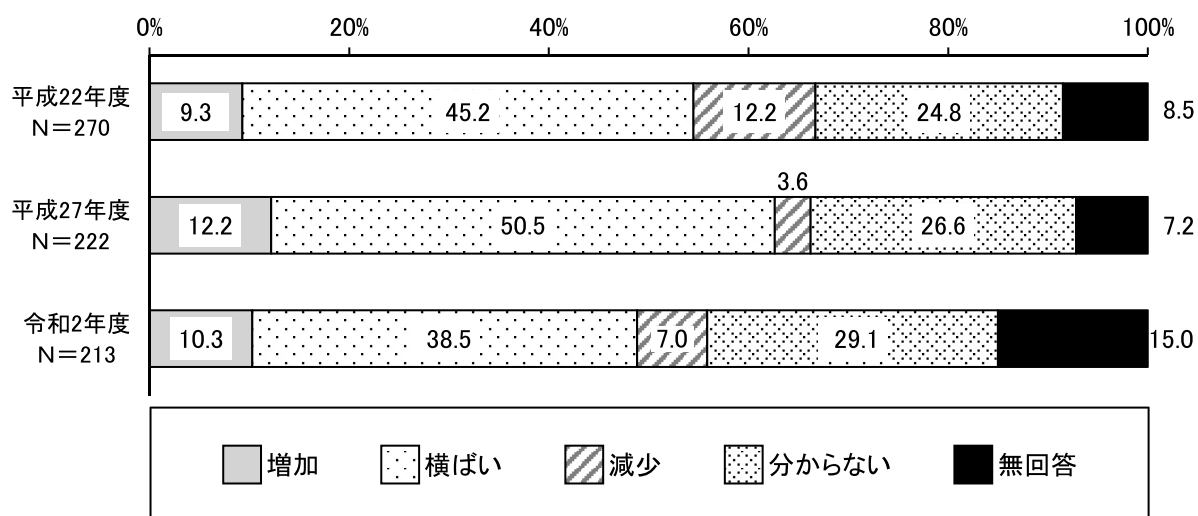
(4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が77.5%と最も多く、次いで「横ばい」が4.2%となっています。平成22年度と比較すると、「雇用なし」が6.8㊦増加し、「減少」が4.2㊦減少しています。

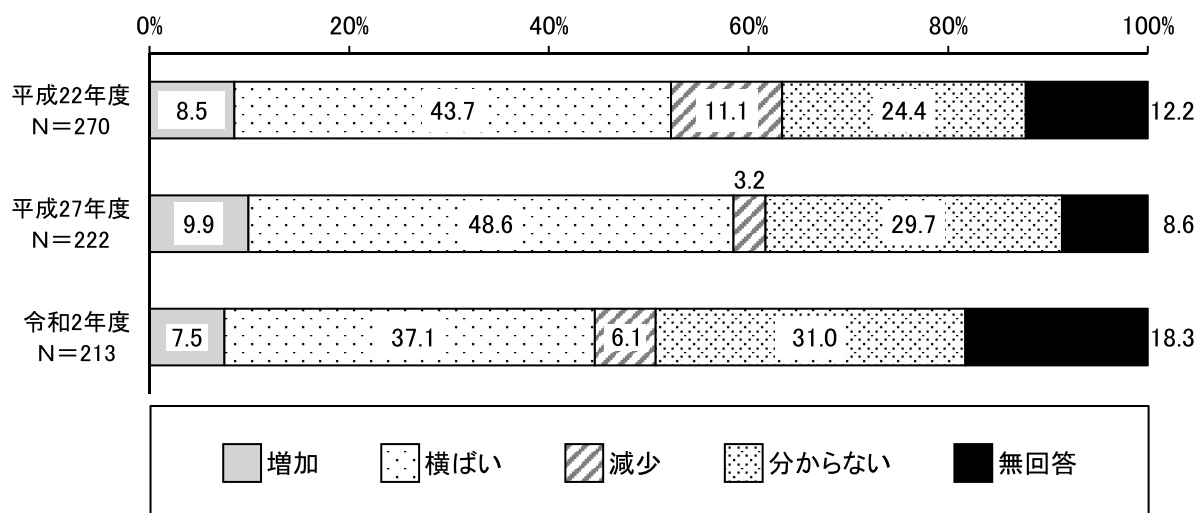
問 19 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



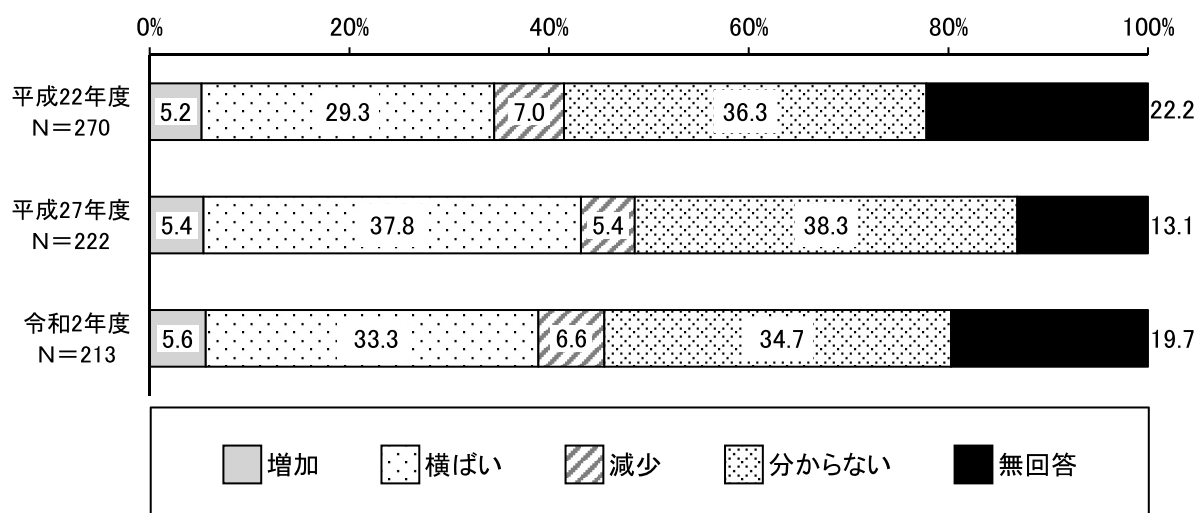
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が38.5%と最も多く、次いで「分からない」が29.1%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が4.3%増加し、「横ばい」が6.7%、「減少」が5.2%減少しています。

(2) 正社員



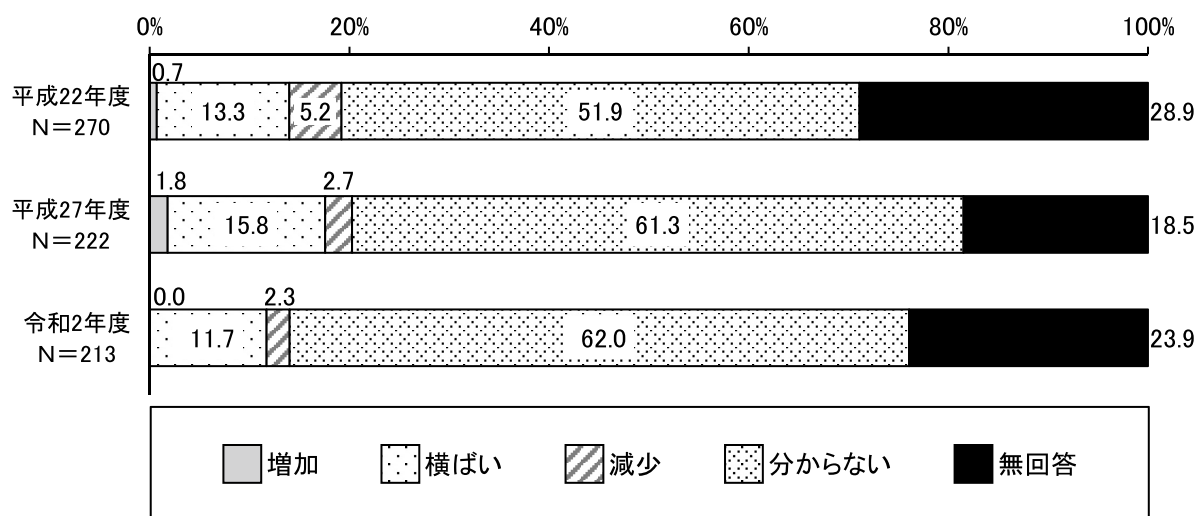
今後の正社員の推移は、「横ばい」が37.1%と最も多く、次いで「分からない」が31.0%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が6.6%増加し、「横ばい」が6.6%、「減少」が5.0%減少しています。

(3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「分からない」が34.7%と最も多く、次いで「横ばい」が33.3%となっています。平成22年度と比較すると、「横ばい」が4.0ポイント増加しています。

(4) 派遣社員

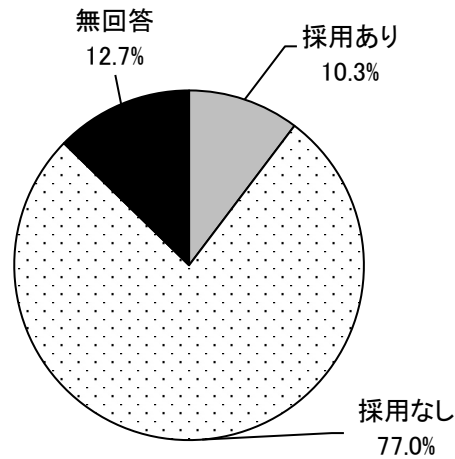


今後の派遣社員の推移は、「分からない」が62.0%と最も多く、次いで、「横ばい」が11.7%となっています。平成22年度と比較すると、「分からない」が10.1ポイント増加し、「減少」が2.9ポイント減少しています。

問 20 今春 (2020.4) の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

(1) 正社員

N=213

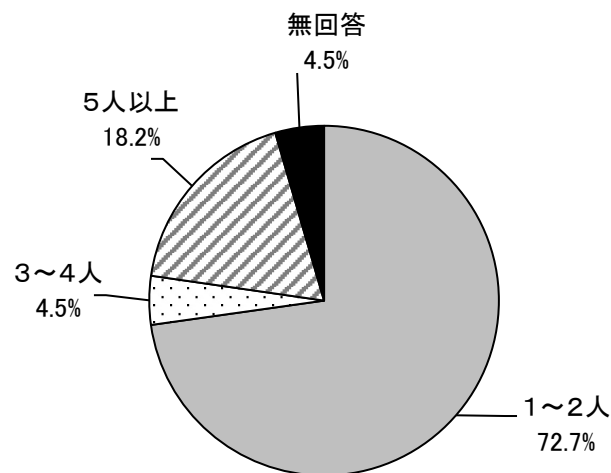


今春の正社員の採用は、「採用なし」が77.0%、「採用あり」が10.3%となっています。

【採用した人数】

※問 20 (1) で「採用あり」と回答した事業所のみ

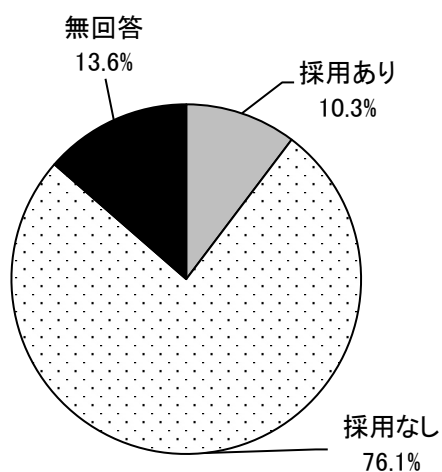
N=22



採用した人数は、「1~2人」が72.7%と最も多く、次いで「5人以上」が18.2%、「3~4人」が4.5%となっています。

(2) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）

N=213

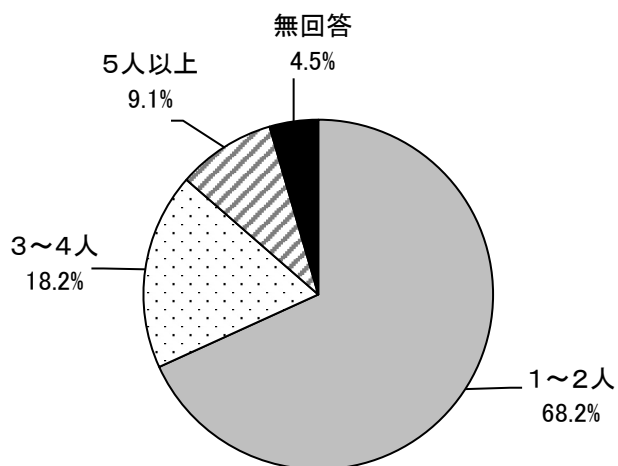


今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用なし」が76.1%、「採用あり」が10.3%となっています。

【採用した人数】

※問 20（2）で「採用あり」と回答した事業所のみ

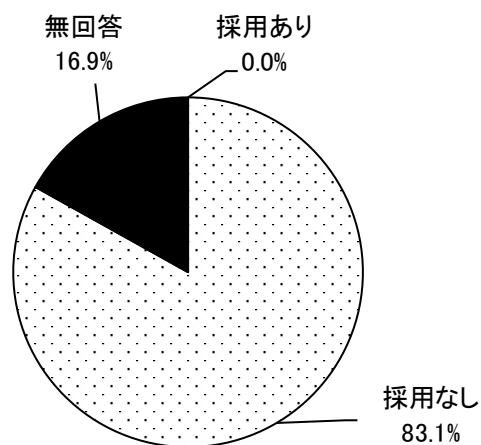
N=22



採用した人数は、「1～2人」が68.2%と最も多く、次いで「3～4人」が18.2%、「5人以上」が9.1%となっています。

(3) 派遣社員

N=213



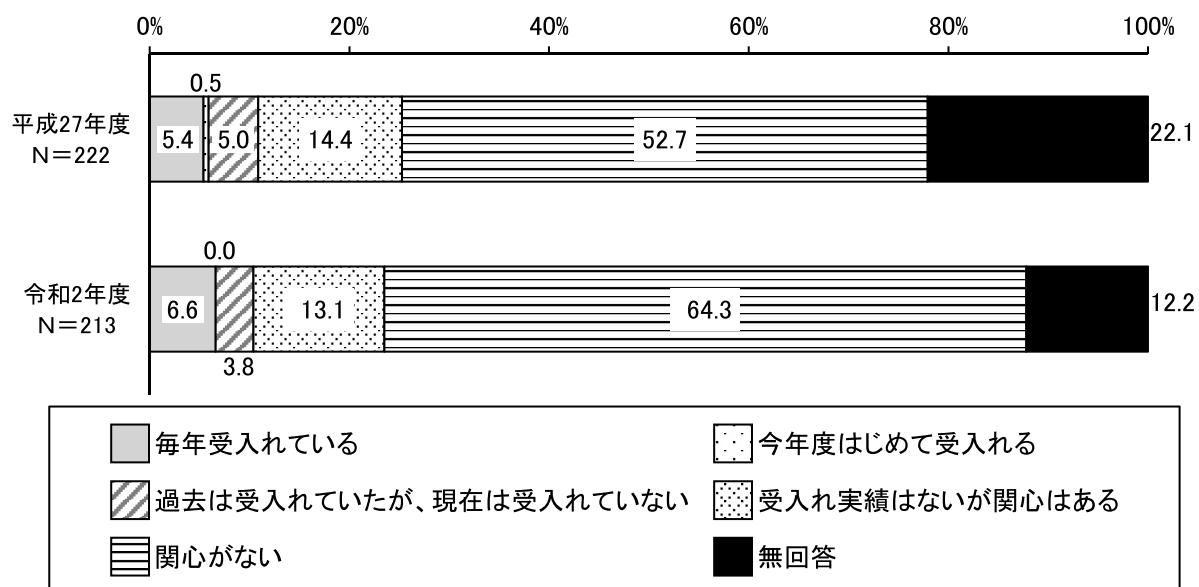
今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が83.1%となっており、「採用あり」と回答した企業はありませんでした。

【採用した人数】

※問20(3)で「採用あり」と回答した事業所のみ

問20(3)で「採用あり」と回答した事業所はありませんでした。

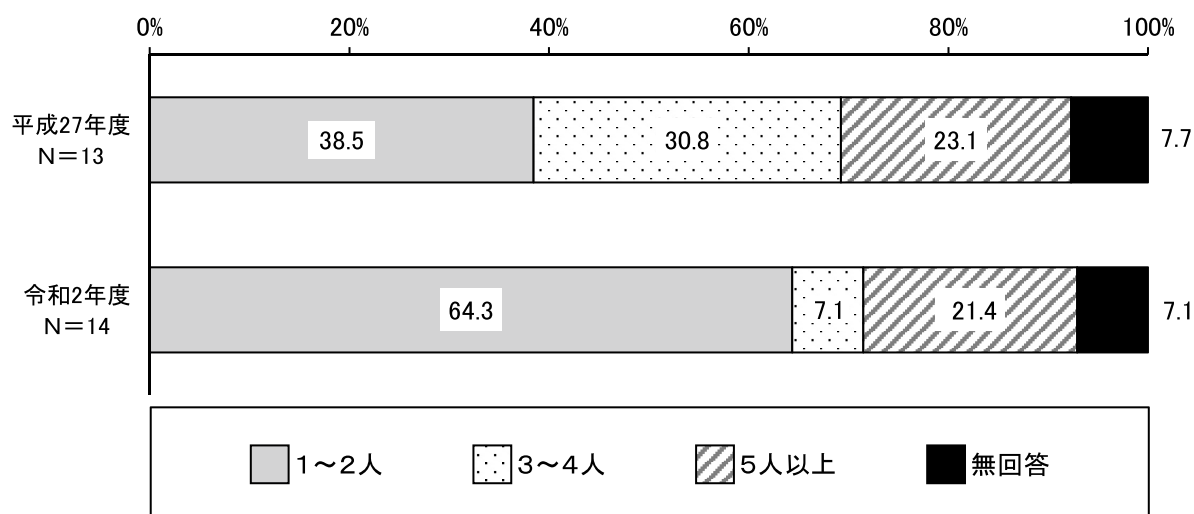
問 21 学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「関心がない」が64.3%と最も多く、次いで「受入れ実績はないが関心はある」が13.1%となっています。平成27年度と比較すると、「関心がない」が11.6%増加しています。

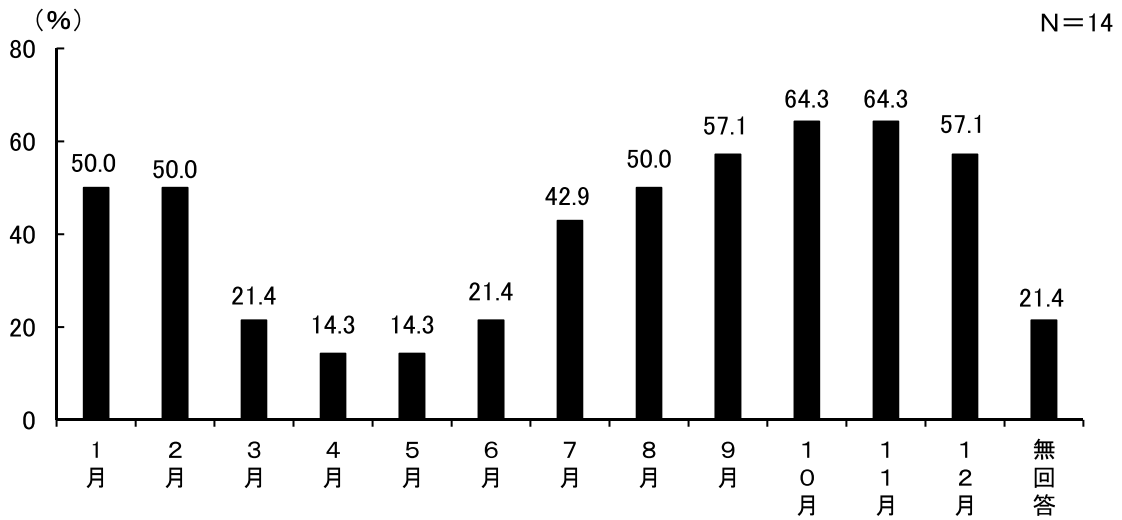
問 22 問 21 で「1 毎年受け入れている」または「2 今年度はじめて受入れる」とお答えの方のうちがいます。受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。(時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。)

(1) 受入れ人数



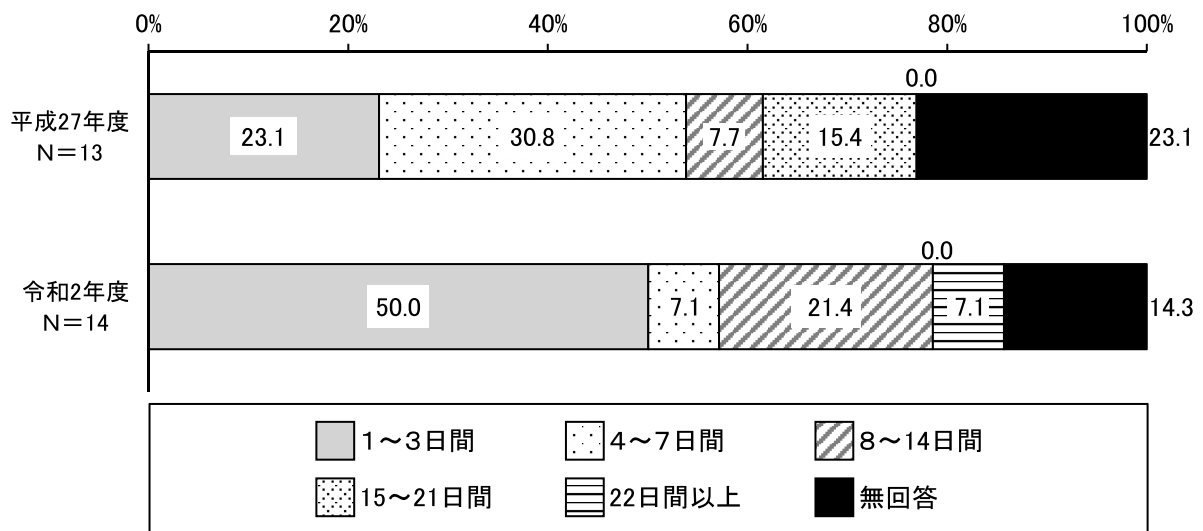
受入れ人数は、「1~2人」が64.3%と最も多く、次いで「5人以上」が21.4%、「3~4人」が7.1%となっています。平成27年度と比較すると、「1~2人」が25.8%増加し、「3~4人」が23.7%減少しています。

(2) 受入れ時期



受入れ時期は、「10月」「11月」が64.3%と最も多く、次いで「9月」「12月」が57.1%、「1月」「2月」「8月」が50.0%となっています。

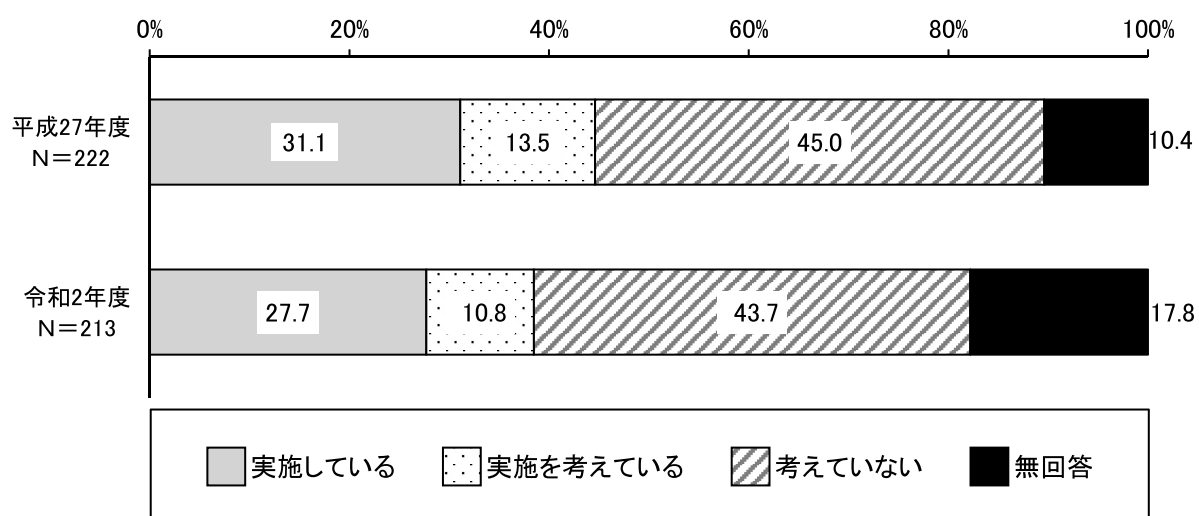
(3) 受入れ期間 (研修期間)



受入れ期間 (研修期間) は、「1～3日間」が50.0%と最も多く、次いで「8～14日間」が21.4%となっています。平成27年度と比較すると、「1～3日間」が26.9㊦、「8～14日間」が13.7㊦、「22日間以上」が7.1㊦増加し、「4～7日間」が23.7㊦、「15～21日間」が15.4㊦減少しています。

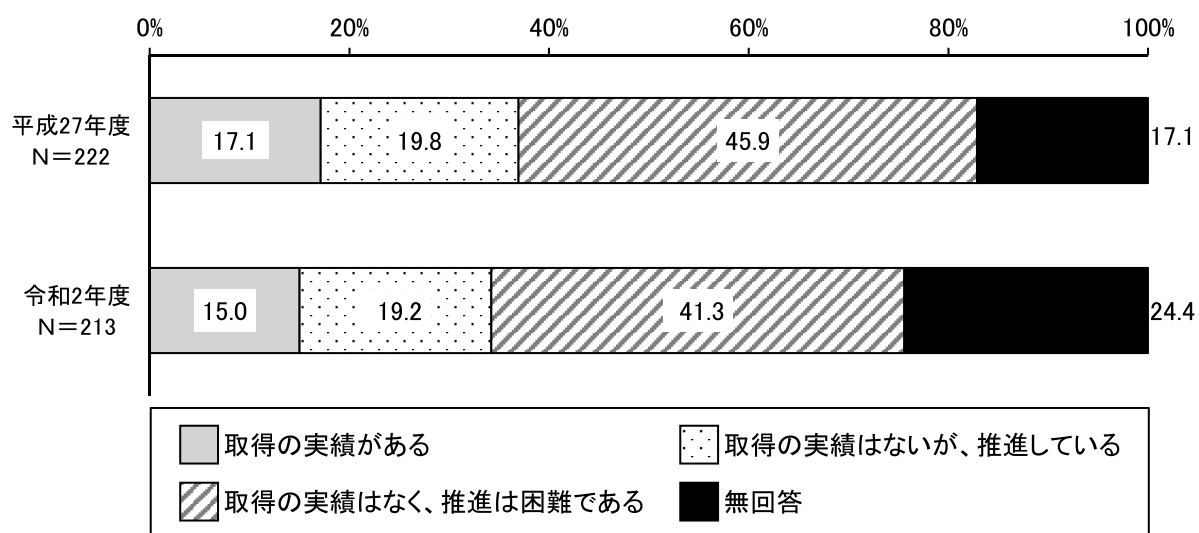
問 23 貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



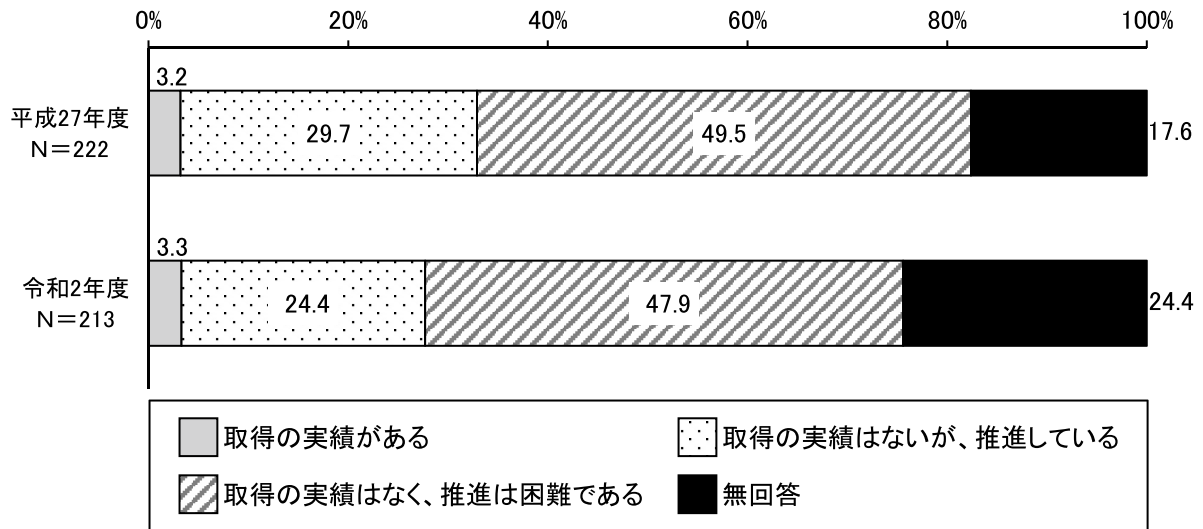
定年の延長や退職者の再雇用は、「考えていない」が43.7%と最も多く、次いで「実施している」が27.7%となっています。平成27年度と比較すると、「実施している」が3.4㊦、「実施を考えている」が2.7㊦減少しています。

(2) 育児休業制度



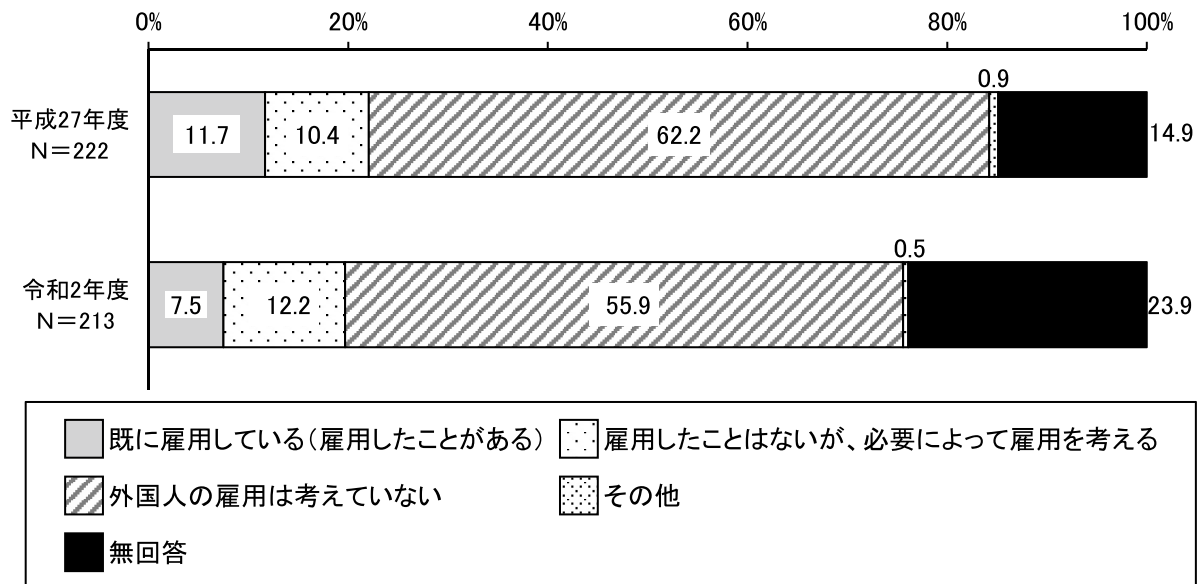
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が41.3%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が19.2%となっています。平成27年度と比較すると、「取得の実績はなく、推進は困難である」が4.6㊦、「取得の実績がある」が2.1㊦減少しています。

(3) 介護休業制度



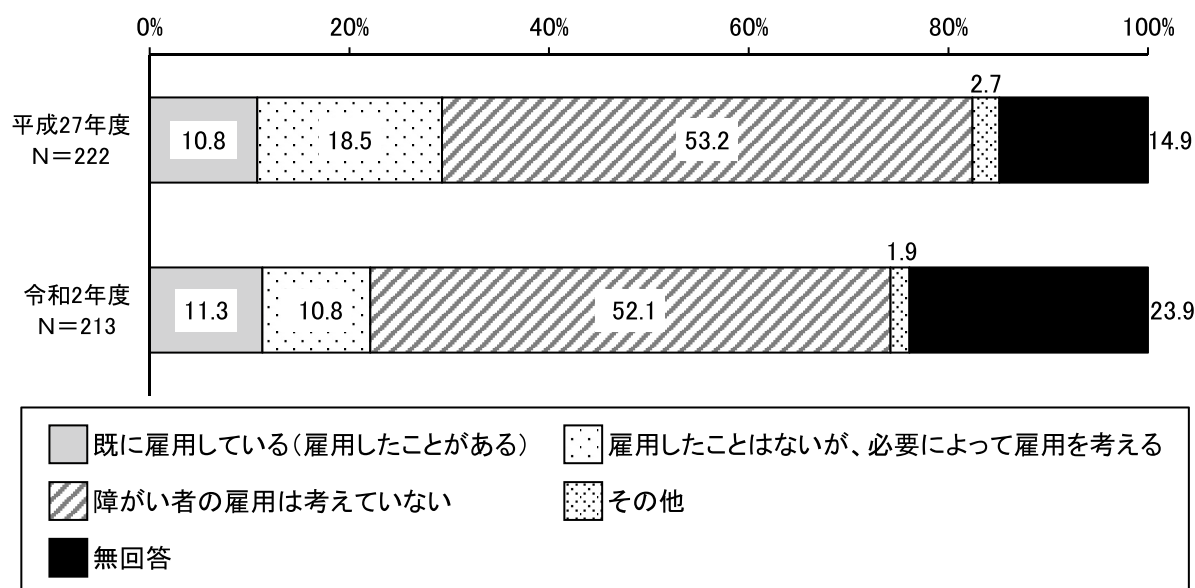
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が47.9%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が24.4%となっています。平成27年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」が5.3%減少しています。

(4) 外国人の雇用



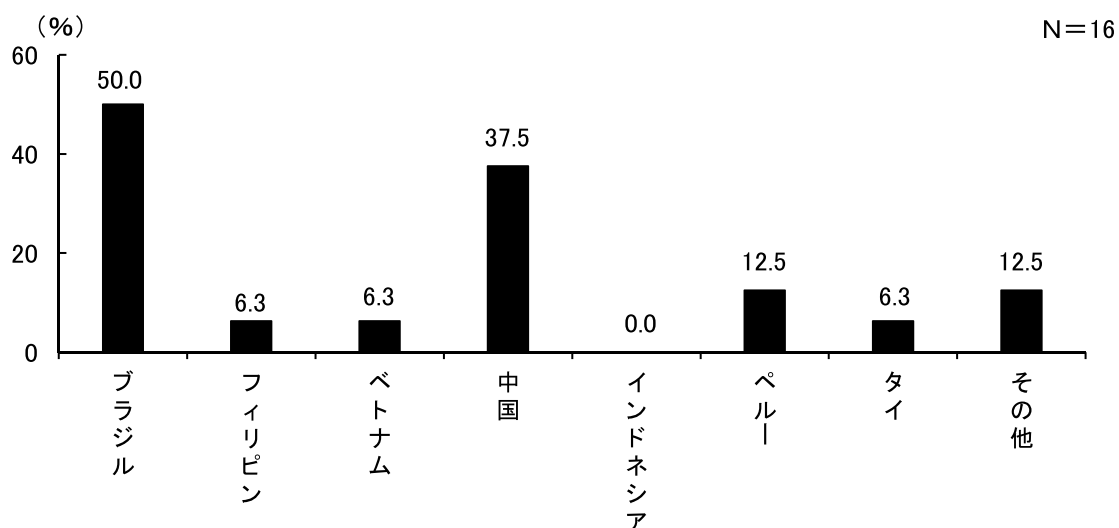
外国人の雇用は、「外国人の雇用は考えていない」が55.9%と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が12.2%となっています。平成27年度と比較すると、「外国人の雇用は考えていない」が6.3%、「既に雇用している(雇用したことがある)」が4.2%減少しています。

(5) 障がい者の雇用



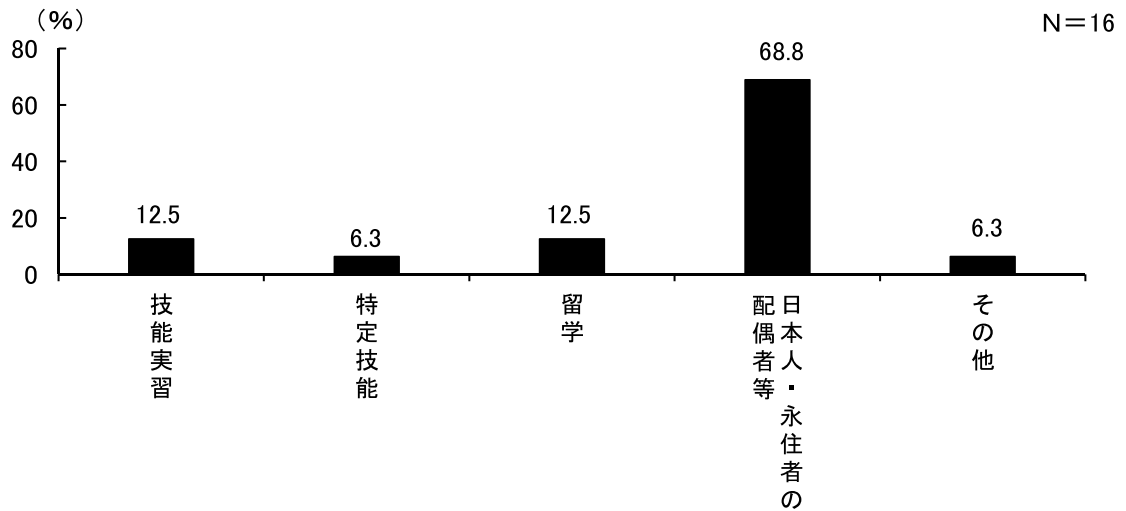
障がい者の雇用は、「障がい者の雇用は考えていない」が52.1%と最も多く、次いで「既に雇用している(雇用したことがある)」が11.3%となっています。平成27年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が7.7%減少しています。

問24 問23(4)で外国人を「1 既に雇用している(雇用したことがある)」とお答えの方にうかがいます。雇用している(したことがある)外国人の国籍について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



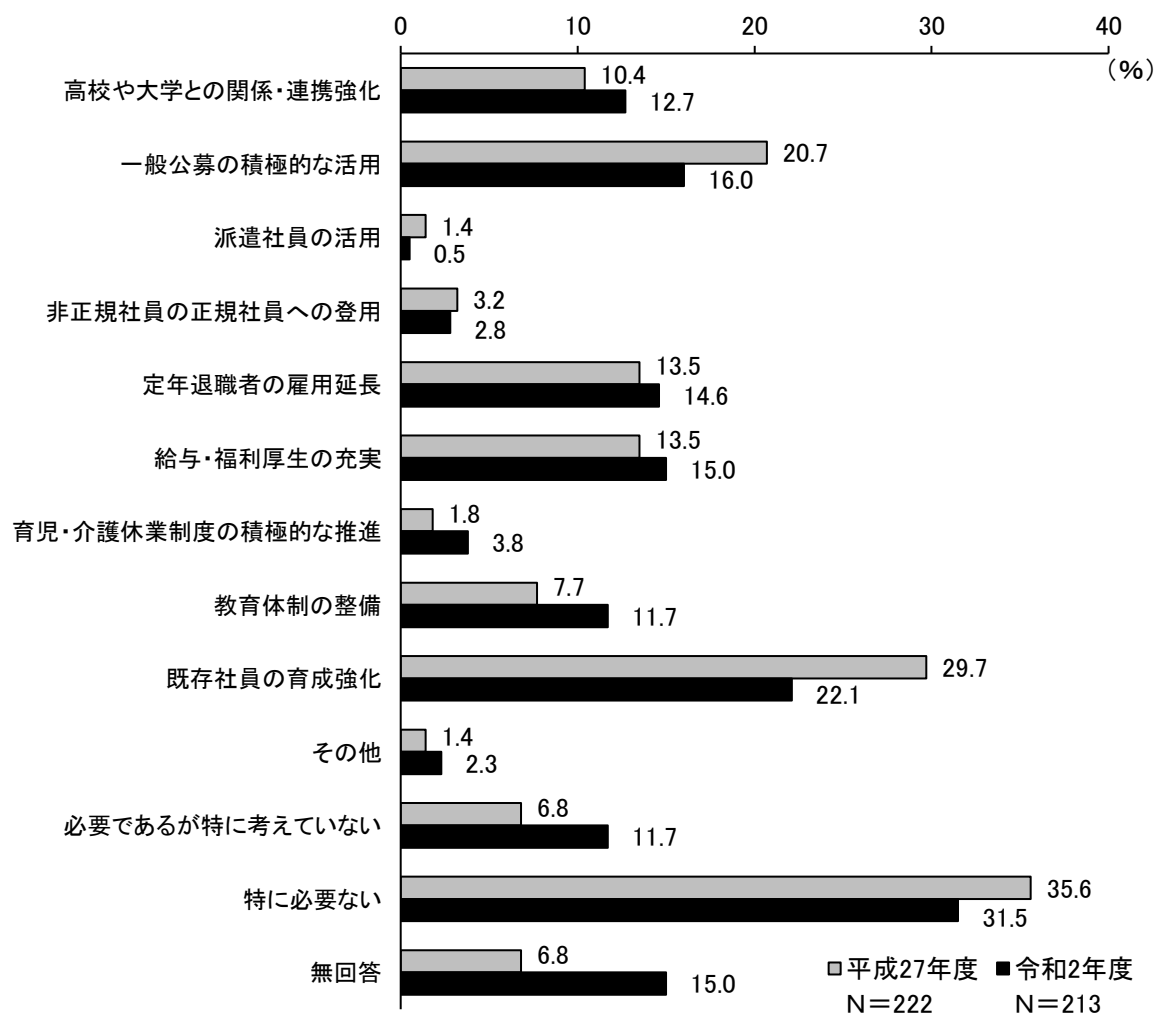
雇用している(したことがある)外国人の国籍は、「ブラジル」が50.0%と最も多く、次いで「中国」が37.5%、「ペルー」「その他」が12.5%となっています。

問 25 問 23 (4) で外国人を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの方
にうかがいます。雇用している (したことがある) 外国人の在留資格について、当てはま
るもの全てに○を付けてください。



雇用している (したことがある) 外国人の在留資格は、「日本人・永住者の配偶者等」が
68.8%と最も多く、次いで「技能実習」「留学」が12.5%となっています。

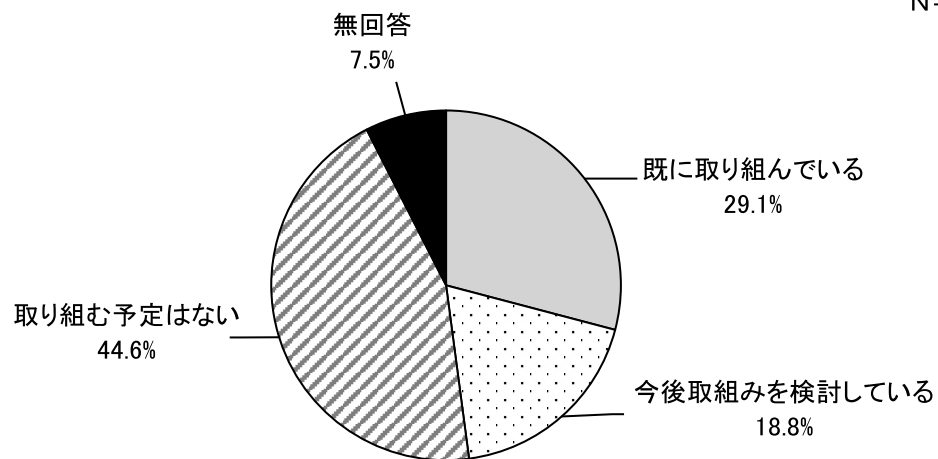
問 26 貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで〇を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「特に必要ない」が31.5%と最も多く、次いで「既存社員の育成強化」が22.1%、「一般公募の積極的な活用」が16.0%となっています。平成27年度と比較すると、「必要であるが特に考えていない」が4.9㊦、「教育体制の整備」が4.0㊦、「高校や大学との関係・連携強化」が2.3㊦増加し、「既存社員の育成強化」が7.6㊦、「一般公募の積極的な活用」が4.7㊦、「特に必要ない」が4.1㊦減少しています。

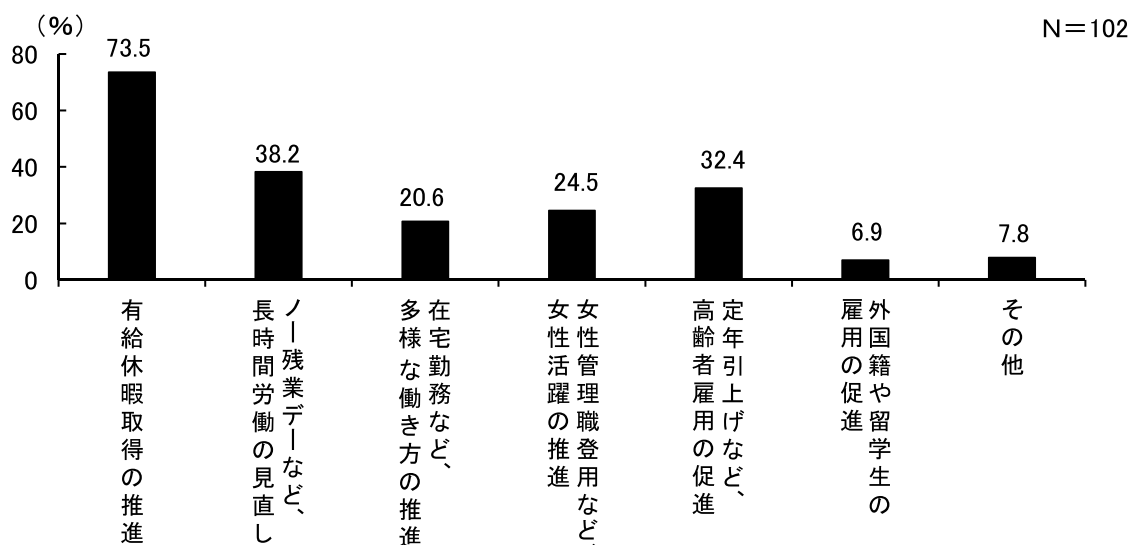
V 働き方改革について

問 27 貴店舗・貴事業所の「働き方改革」への取組みについて、当てはまるもの1つに○を付けてください。



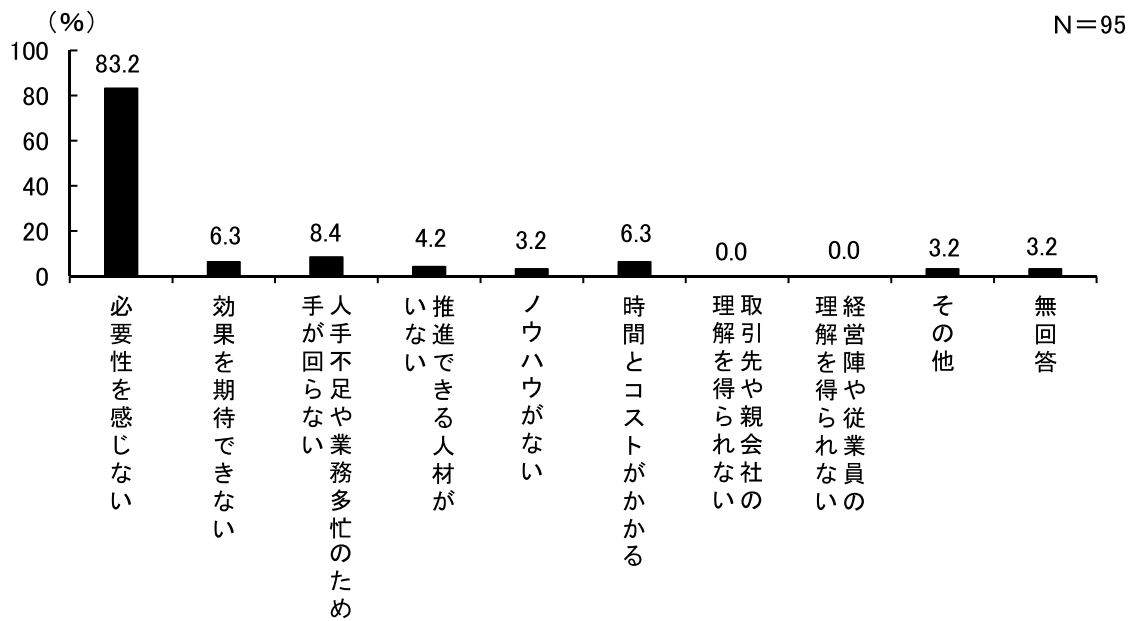
「働き方改革」への取組みは、「取り組む予定はない」が44.6%と最も多く、次いで「既に取り組んでいる」が29.1%、「今後取組みを検討している」が18.8%となっています。

問 28 問 27 で「1 既に取り組んでいる」または「2 今後取組みを検討している」とお答えの方にうかがいます。既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容は、「有給休暇の取得推進」が73.5%と最も多く、次いで「ノー残業デーなど、長時間労働の見直し」が38.2%、「定年引上げなど、高年齢者雇用の促進」が32.4%となっています。

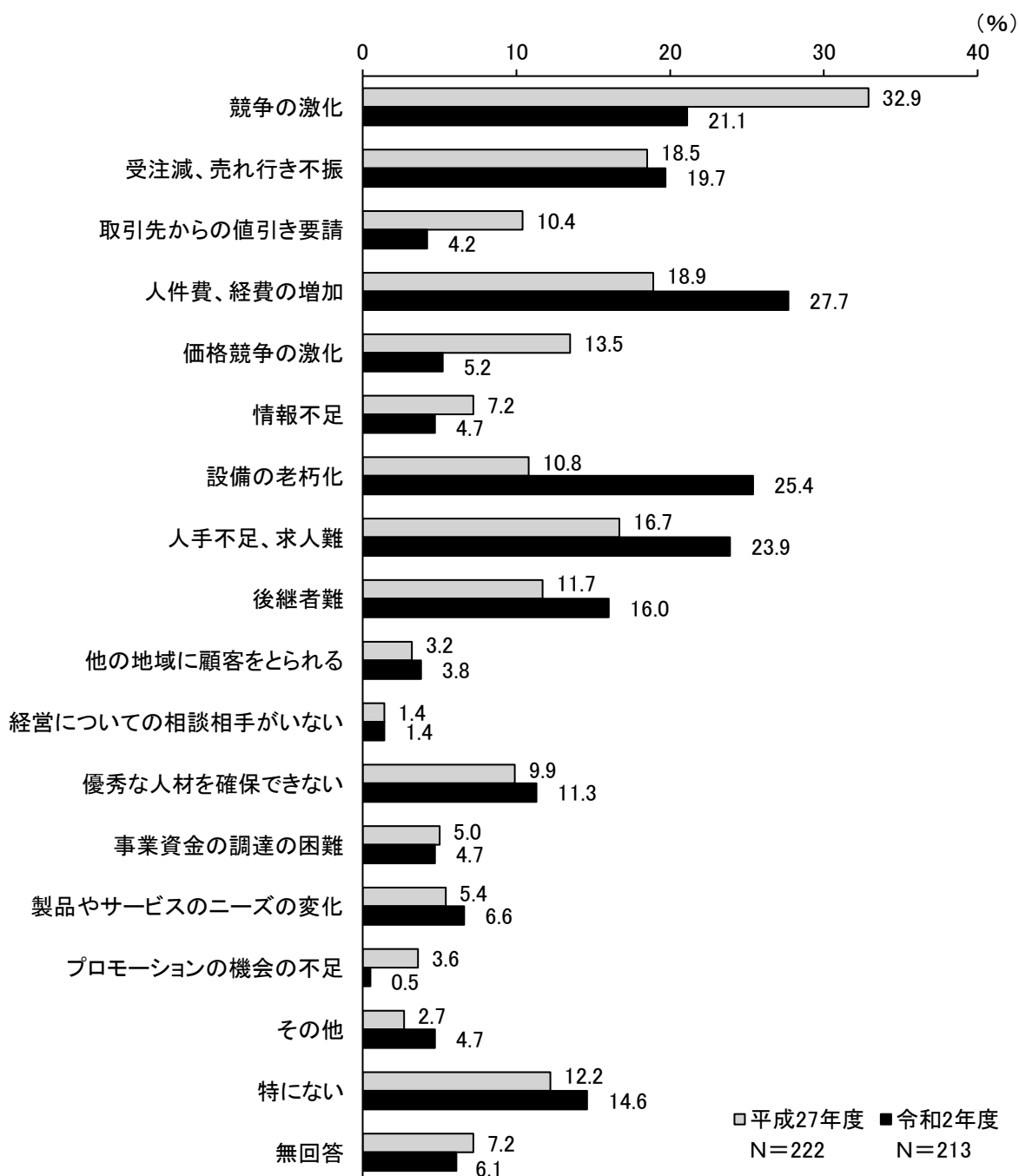
問 29 問 27 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にかがいます。働き方改革に取り組まない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



働き方改革に取り組まない理由は、「必要性を感じない」が 83.2%と最も多く、次いで「人手不足や業務多忙のため手が回らない」が 8.4%となっています。

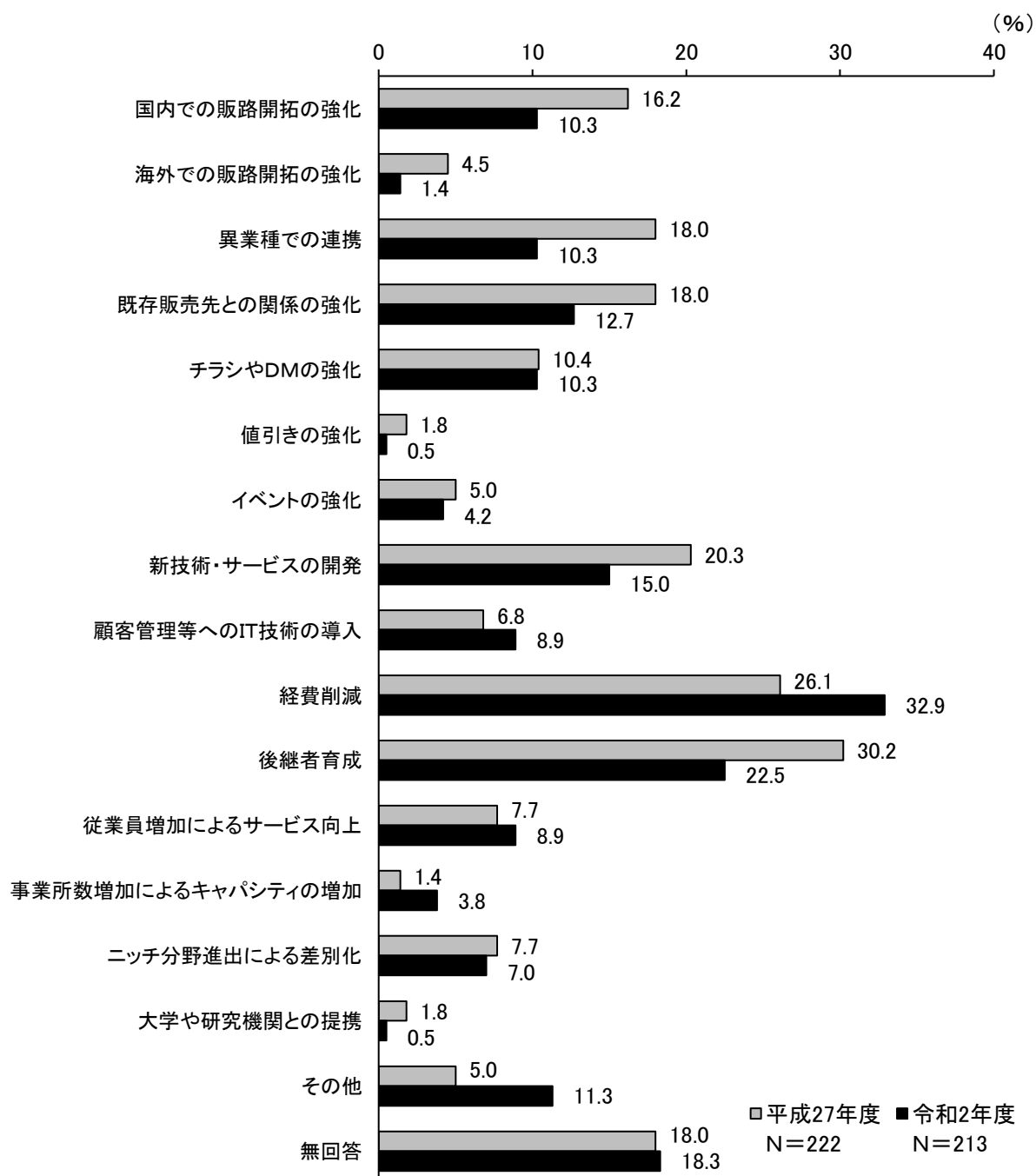
VI 取組みや課題について

問 30 現在の事業を進めていく上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



現在の事業を進めていく上での課題は、「人件費・経費の増加」が27.7%と最も多く、次いで「設備の老朽化」が25.4%、「人手不足、求人難」が23.9%となっています。平成27年度と比較すると、「設備の老朽化」が14.6ポイント、「人件費、経費の増加」が8.8ポイント、「人手不足、求人難」が7.2ポイント増加し、「競争の激化」が11.8ポイント、「価格競争の激化」が8.3ポイント、「取引先からの値引き要請」が6.2ポイント減少しています。

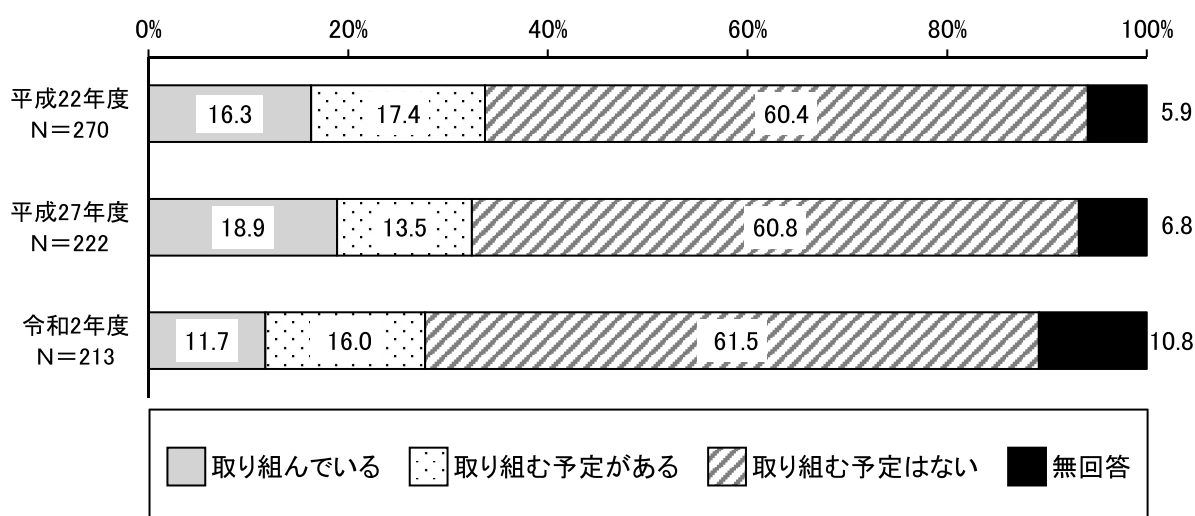
問 31 今後、事業展開の方策について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



※ニッチ分野：ニッチとは「隙間」のことを言い、産業での“ニッチ分野”とは「需要がありながらも、誰にも手をつけられずに隙間になっている市場」のことを差します。

今後の事業展開の方策は、「経費削減」が32.9%と最も多く、次いで「後継者育成」が22.5%、「新技術・サービスの開発」が15.0%となっています。平成27年度と比較すると、「経費削減」が6.8㊦、「その他」が6.3㊦、「事業所数増加によるキャパシティの増加」が2.4㊦増加し、「異業種での連携」「後継者育成」が7.7㊦、「国内での販路開拓の強化」が5.9㊦減少しています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

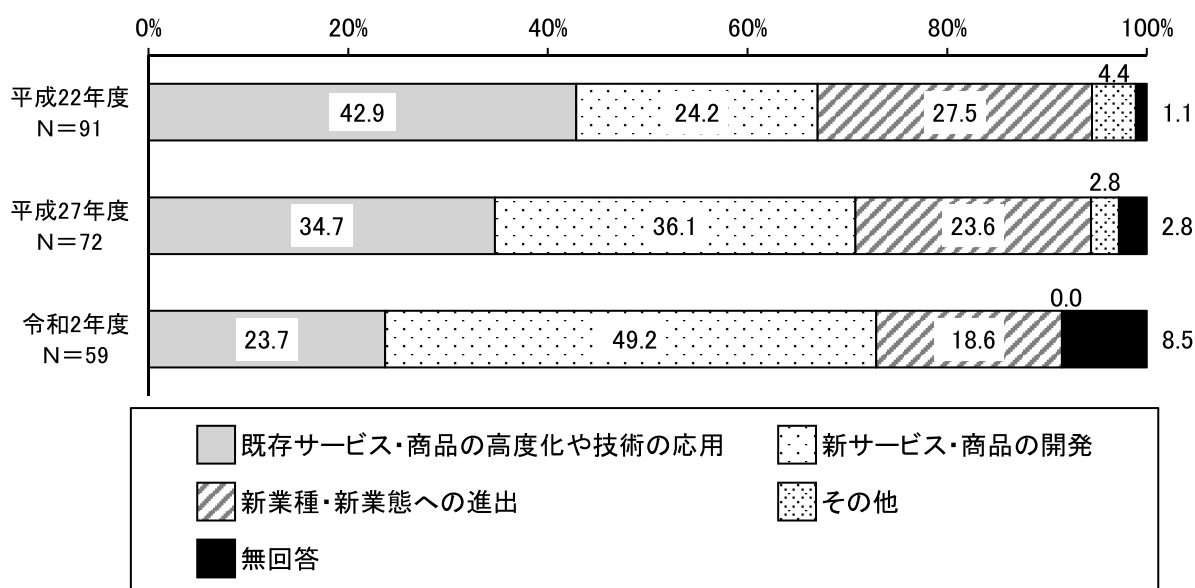
問 32 「新商品・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



「新商品・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況は、「取り組む予定はない」が61.5%と最も多く、次いで「取り組む予定がある」が16.0%、「取り組んでいる」が11.7%となっています。平成22年度と比較すると、「取り組んでいる」が4.6%減少しています。

問 33 問 32 で「1 取り組んでいる」または「2 取り組む予定がある」とお答えの方にかがいます。

(1) 主な取組み内容について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

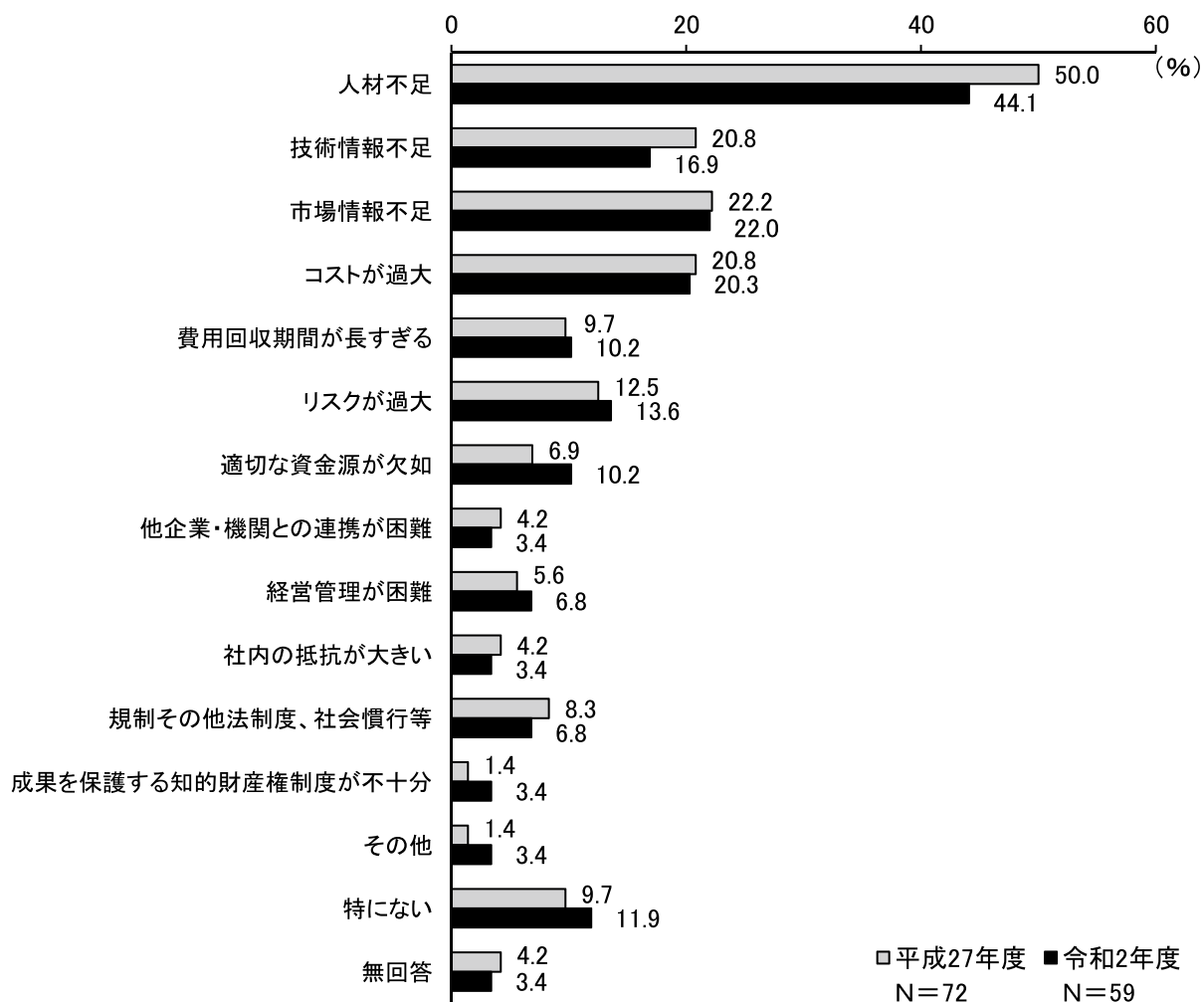


主な取組み内容は、「新サービス・商品の開発」が49.2%と最も多く、次いで「既存サービス・商品の高度化や技術の応用」が23.7%、「新業種・新業態への進出」が18.6%となっています。平成22年度と比較すると、「新サービス・商品の開発」が25.0%増加し、「既存サービス・商品の高度化や技術の応用」が19.2%、「新業種・新業態への進出」が8.9%減少しています。

(2) 新規開発や他業種開拓で、その商品や対象分野など可能な範囲で具体的にご記入ください。

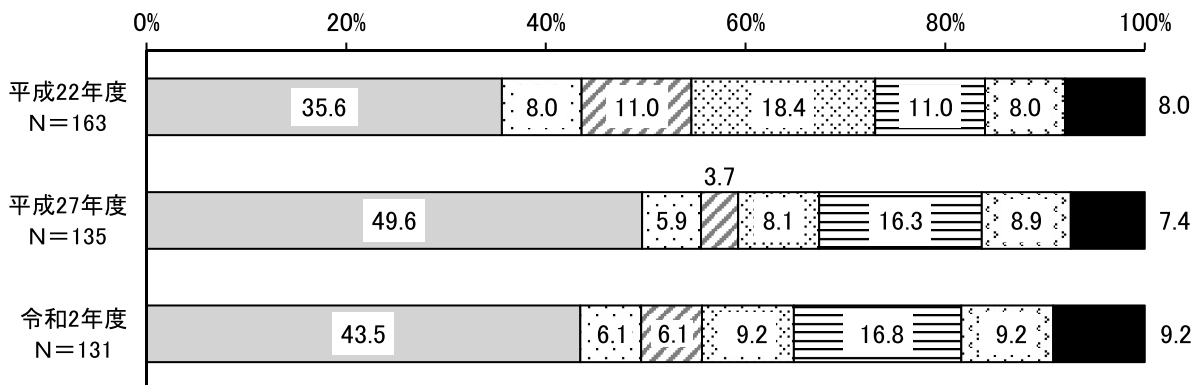
内容	件数
新メニュー・新商品の開発	6
その他	7

(3) 新たな取組みを推進していく上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



新たな取組みを推進していく上での課題は、「人材不足」が44.1%と最も多く、次いで「市場情報不足」が22.0%、「コストが過大」が20.3%となっています。平成27年度と比較すると、「適切な資金源が欠如」が3.3ポイント、「特になし」が2.2ポイント増加し、「人材不足」が5.9ポイント、「技術情報不足」が3.9ポイント減少しています。

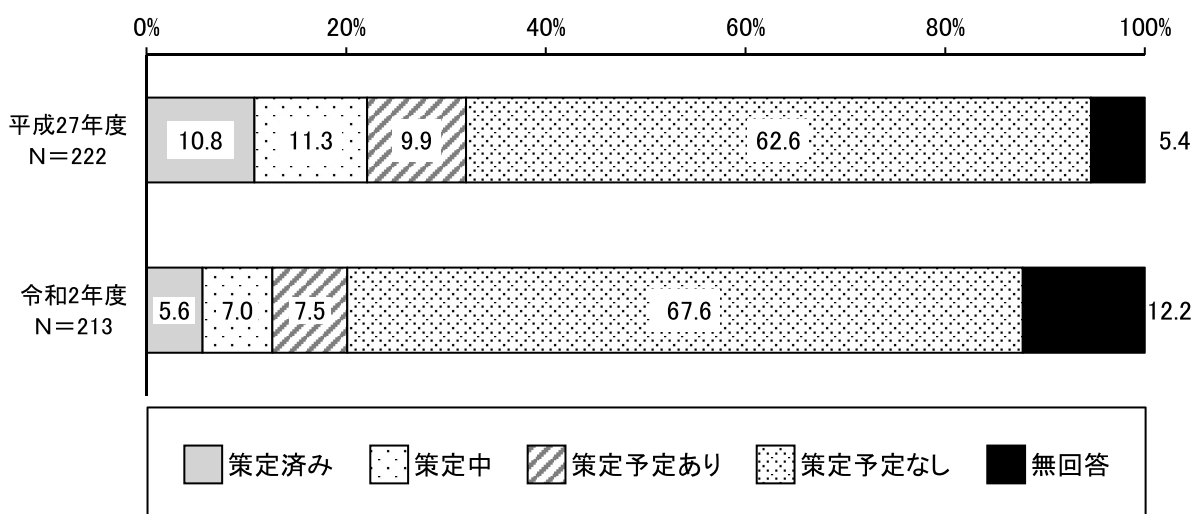
問 34 問 32 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にはうかがいます。その主な理由を 1 つ選び、○を付けてください。



- 現状維持で満足している
- 必要であると思うが方法がわからないから
- 必要であるが経営資源がないから
- どの分野に進出すればよいか分からないから
- 廃業・閉鎖する予定だから
- その他
- 無回答

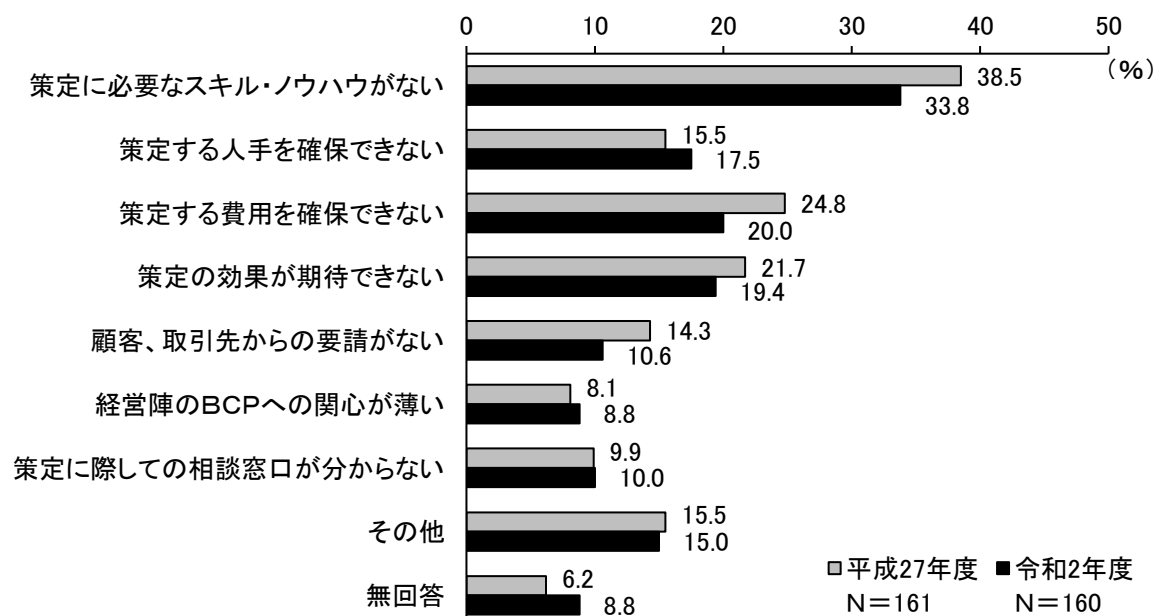
取り組む予定がない主な理由は、「現状維持で満足している」が 43.5%と最も多く、次いで「廃業・閉鎖する予定だから」が 16.8%となっています。平成 22 年度と比較すると、「現状維持で満足している」が 7.9 ㊦「廃業・閉鎖する予定だから」が 5.8 ㊦増加し、「必要であるが経営資源がないから」が 9.2 ㊦、「必要であると思うが方法がわからないから」が 4.9 ㊦減少しています。

問 35 大規模災害などの際の事業継続のための計画 (BCP/BCM) を策定していますか。当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



大規模災害などの際の事業継続のための計画 (BCP/BCM) の策定状況は、「策定予定なし」が 67.6%と最も多く、次いで「策定予定あり」が 7.5%となっています。平成 27 年度と比較すると、「策定予定なし」が 5.0 ㊦増加し、「策定済み」が 5.2 ㊦、「策定中」が 4.3 ㊦減少しています。

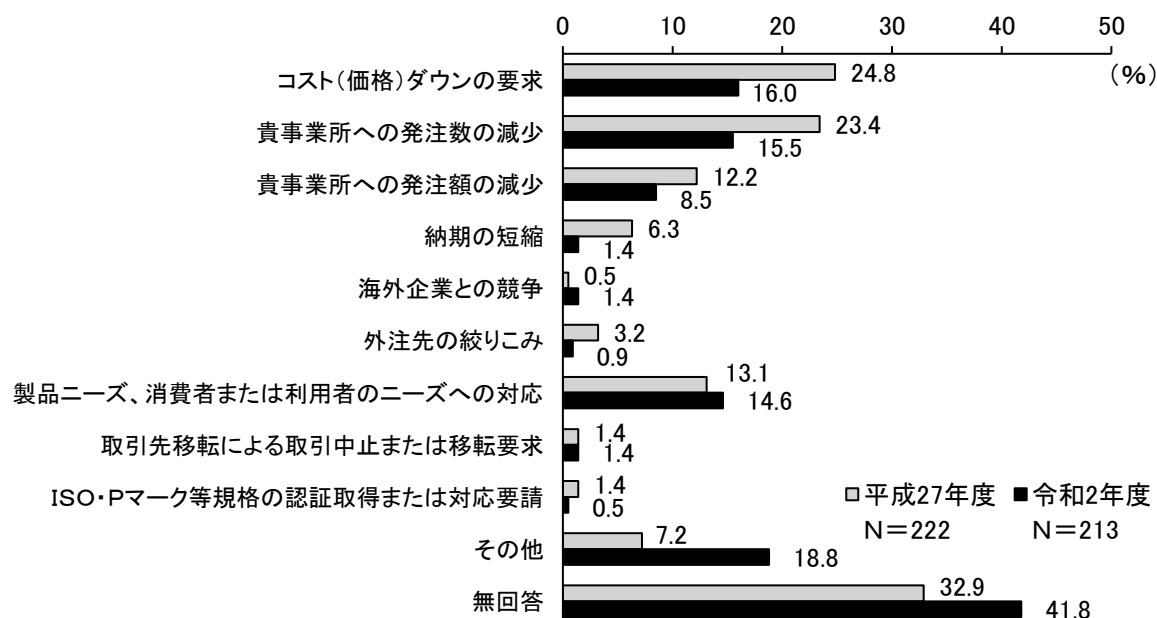
問 36 問 35 で「3 策定予定あり」または「4 策定予定なし」とお答えの方にうかがいます。策定していない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 33.8%と最も多く、次いで「策定する費用を確保できない」が 20.0%、「策定の効果が期待できない」が 19.4%となっています。平成 27 年度と比較すると、「策定する人手を確保できない」が 2.0 ㊦増加し、「策定する費用を確保できない」が 4.8 ㊦、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 4.7 ㊦、「顧客、取引先からの要請がない」が 3.7 ㊦減少しています。また、「その他」では「現在、廃業を検討中、または大規模災害時は廃業する」という記述が多くみられました。

VII 取引先、仕入外注先について

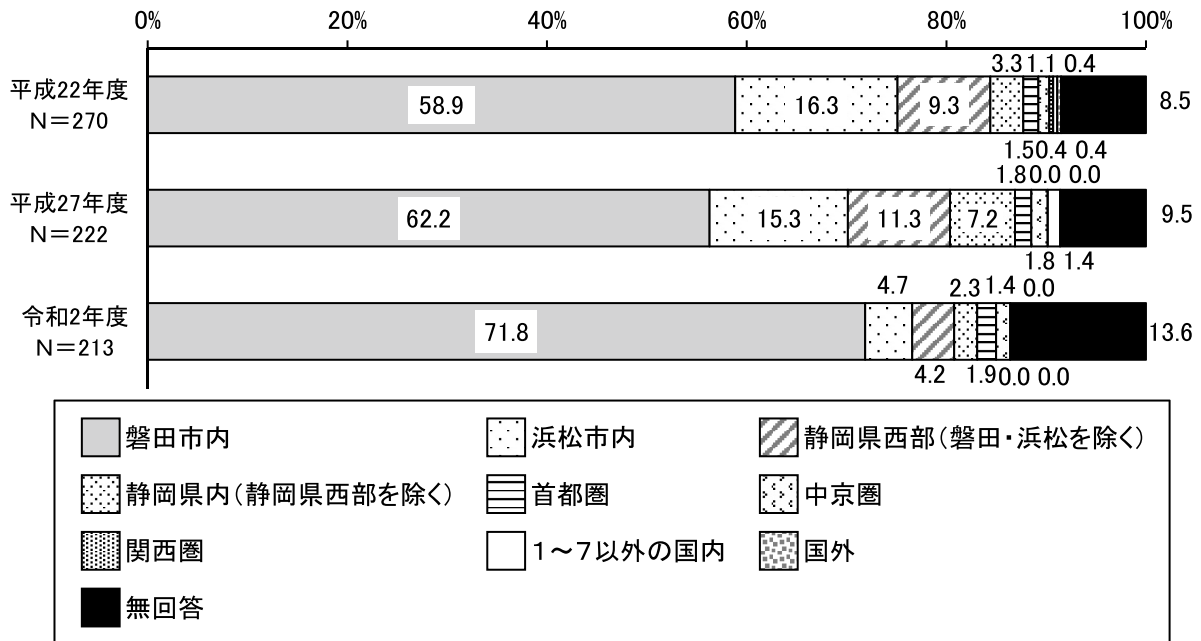
問 37 販売先やユーザーとの取引で抱えている問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



取引先やユーザーとの取引で抱えている問題点は、「その他」が18.8%と最も多く、次いで「コスト(価格)ダウンの要求」が16.0%、「貴事業所への発注数の減少」が15.5%となっています。平成27年度と比較すると、「その他」が11.6ポイント増加し、「コスト(価格)ダウンの要求」が8.8ポイント、「貴事業所への発注数の減少」が7.9ポイント、「納期の短縮」が4.9ポイント減少しています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

問 38 最も主要な「顧客先」「仕入外注先」の所在地で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 顧客先



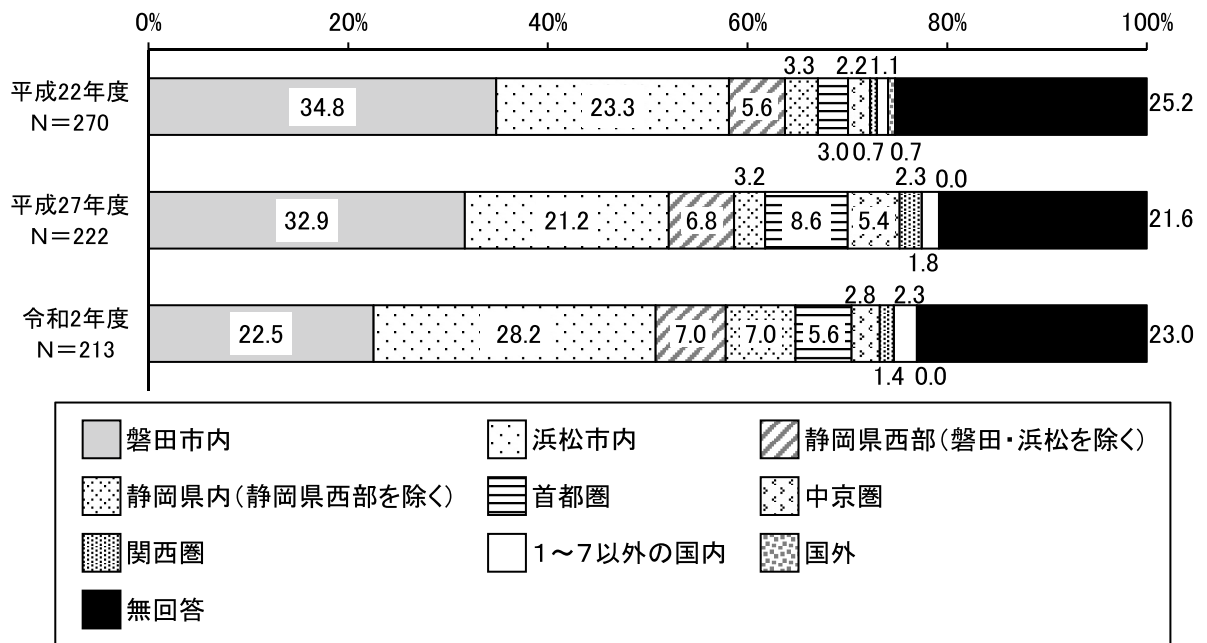
最も主要な顧客先は、「磐田市内」が71.8%と最も多く、次いで「浜松市内」が4.7%となっています。平成22年度と比較すると、「磐田市内」が12.9%増加し、「浜松市内」が11.6%、「静岡県西部（磐田・浜松を除く）」が5.1%減少しています。

【国外の主な地域】

※問38(1)で「国外」と回答した事業所のみ

問38(1)で「国外」と回答した企業はありませんでした。

(2) 仕入外注先



最も主要な仕入外注先は、「浜松市内」が28.2%と最も多く、次いで「磐田市内」が22.5%となっています。平成22年度と比較すると、「浜松市内」が4.9%、「静岡県内（静岡県西部を除く）」が3.7%、「首都圏」が2.6%増加し、「磐田市内」が12.3%減少しています。

【国外の主な地域】

※問38(2)で「国外」と回答した事業所のみ

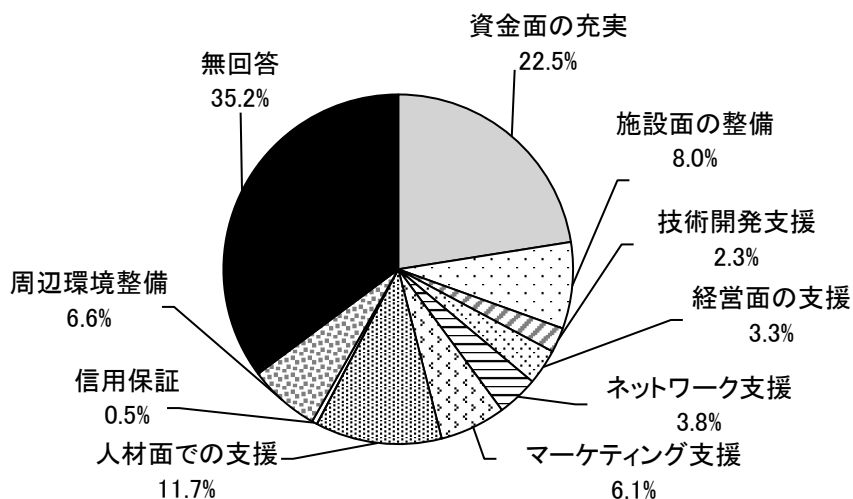
問38(2)で「国外」と回答した企業はありませんでした。

VIII 行政支援について

問 39 行政の支援として、貴事業所ではどのような分野を期待しますか。次の9つの「期待する支援措置」から3つ選び、優先順位を付けてください。また、具体的な支援内容として期待するものを、最大2つまで選んで○を付けてください。

【期待する支援措置第1位】

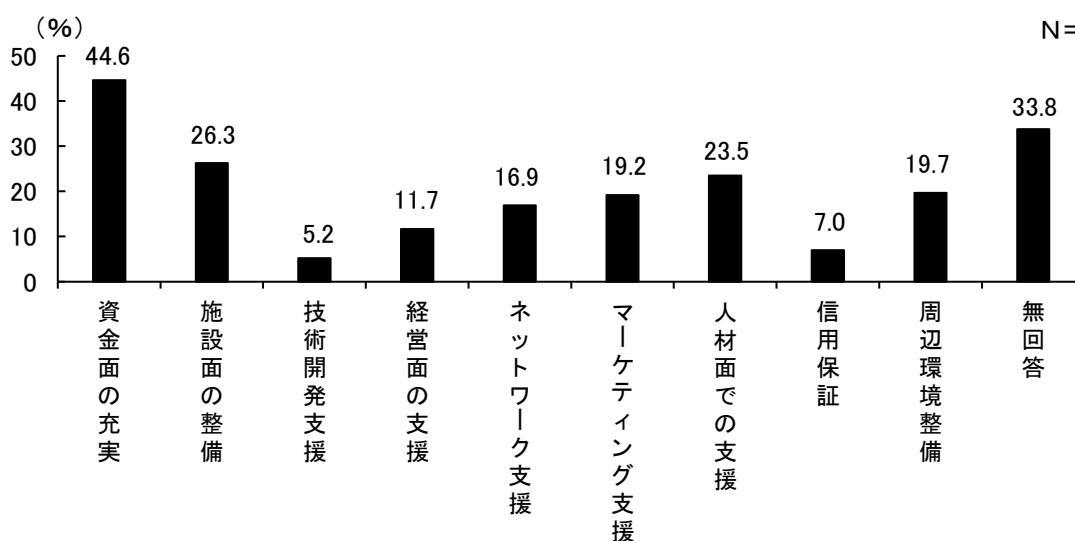
N=213



期待する支援措置第1位は、「資金面の充実」が22.5%と最も多く、次いで「人材面での支援」が11.7%、「施設面の整備」が8.0%となっています。

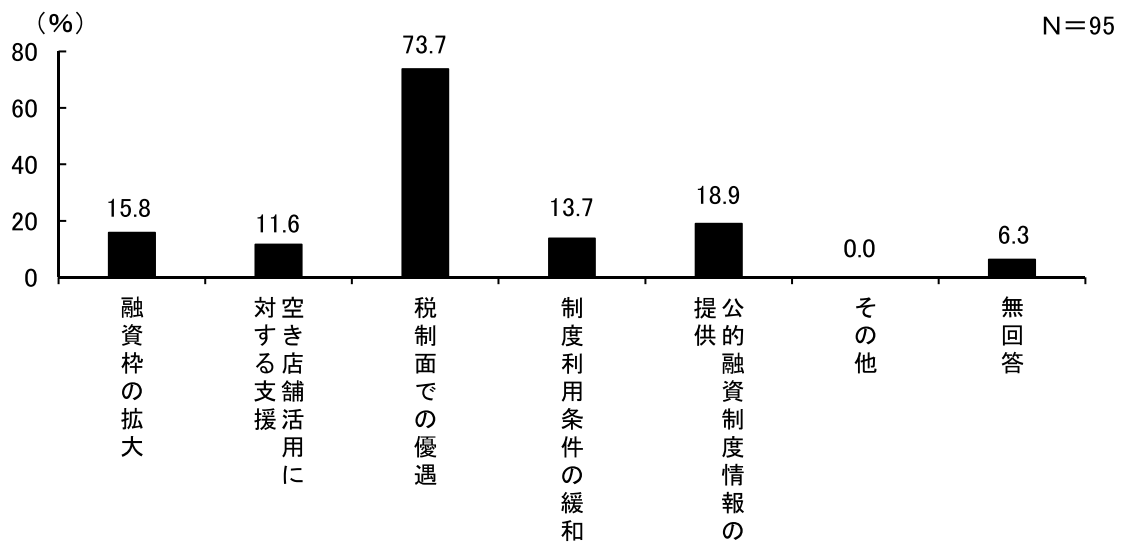
【期待する支援措置上位3位】

N=213



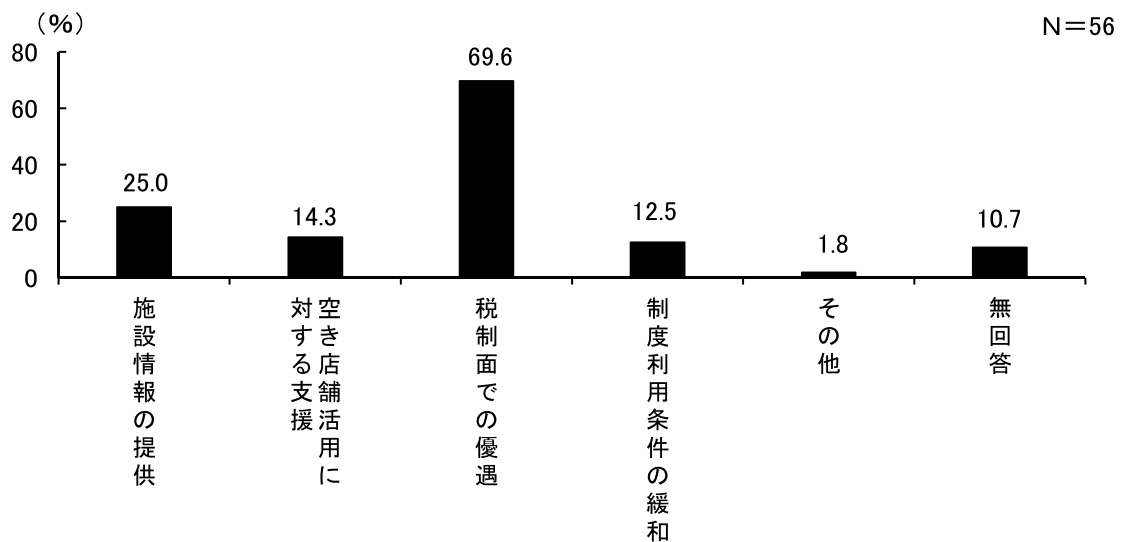
期待する支援措置上位3位は、「資金面の充実」が44.6%と最も多く、次いで「施設面の整備」が26.3%、「人材面での支援」が23.5%となっています。

(1) 資金面の充実



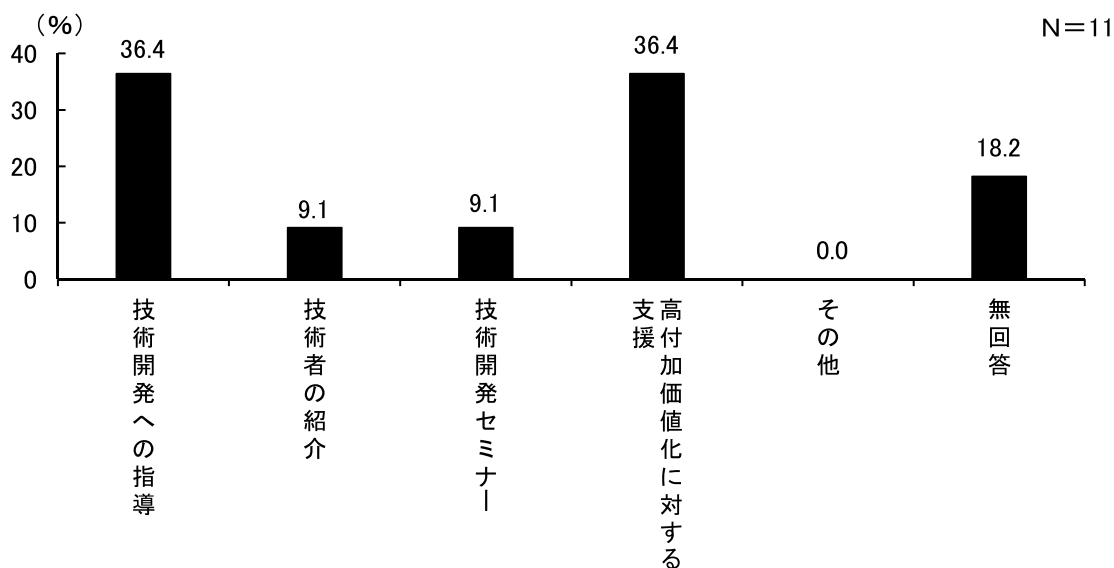
資金面の充実で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が73.7%と最も多く、次いで「公的融資制度情報の提供」が18.9%、「融資枠の拡大」が15.8%となっています。

(2) 施設面の整備



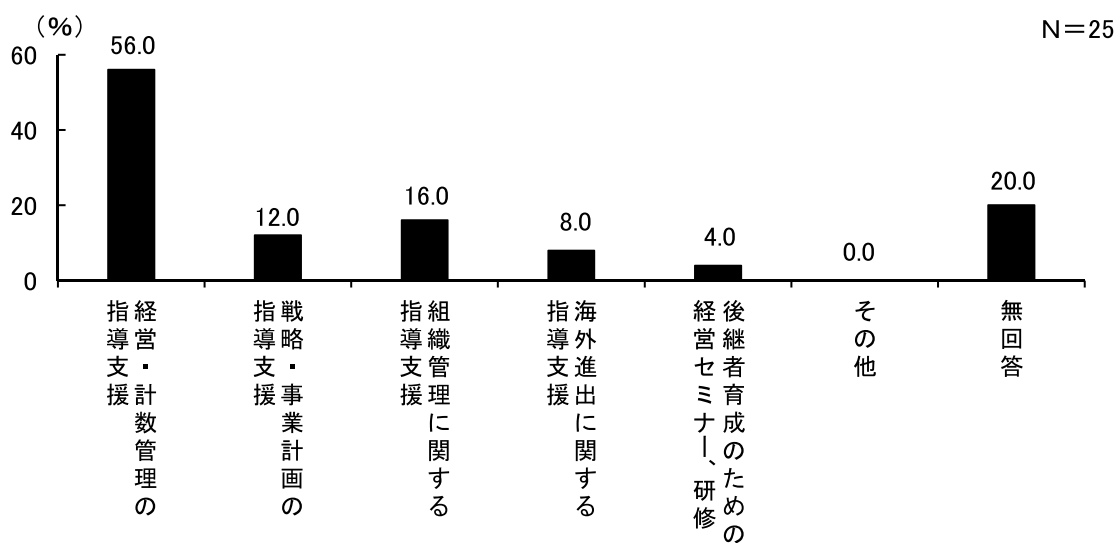
施設面の整備で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が69.6%と最も多く、次いで「施設情報の提供」が25.0%、「空き店舗活用に対する支援」が14.3%となっています。

(3) 技術開発支援



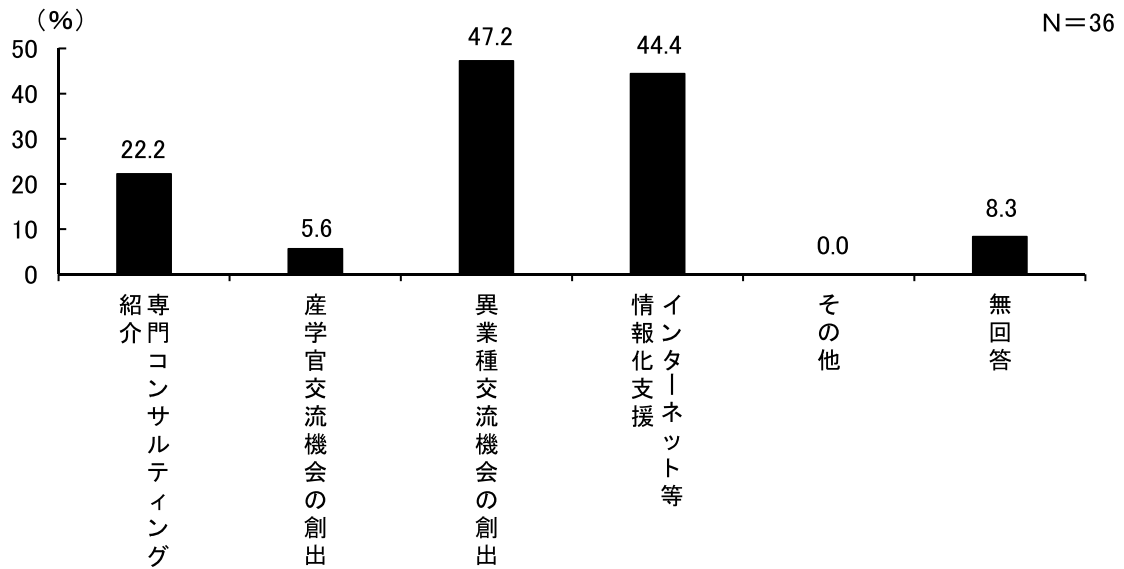
技術開発支援で期待する支援内容は、「技術開発への指導」「高付加価値化に対する支援」が36.4%と最も多く、次いで「技術者の紹介」「技術開発セミナー」が9.1%となっています。

(4) 経営面の支援



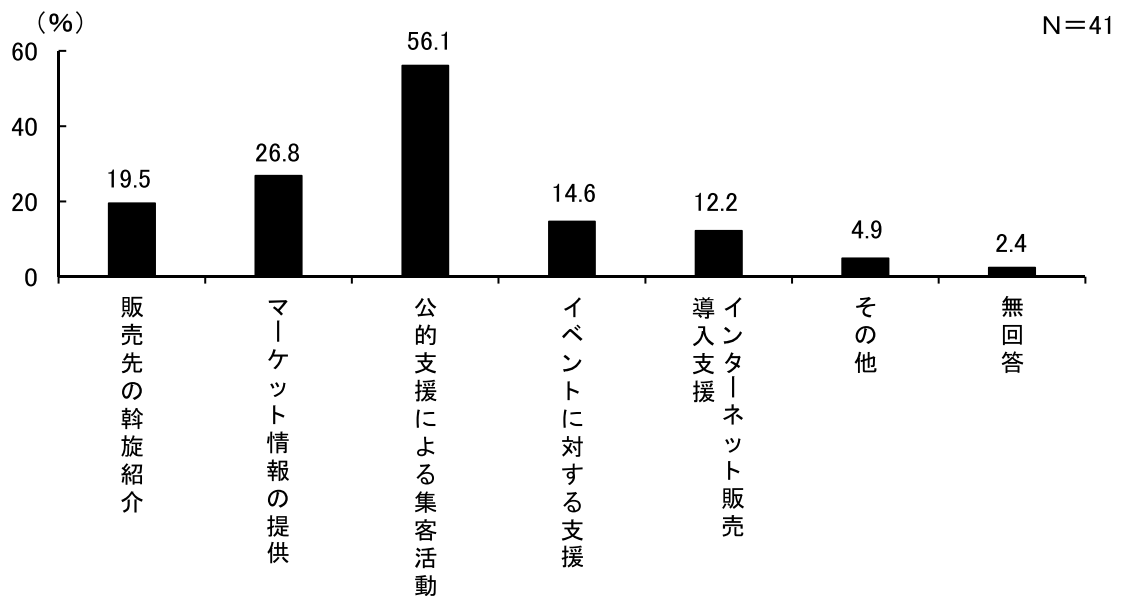
経営面の支援で期待する支援内容は、「経営・計数管理の指導支援」が56.0%と最も多く、次いで「組織管理に関する指導支援」が16.0%、「戦略・事業計画の指導支援」が12.0%となっています。

(5) ネットワーク支援



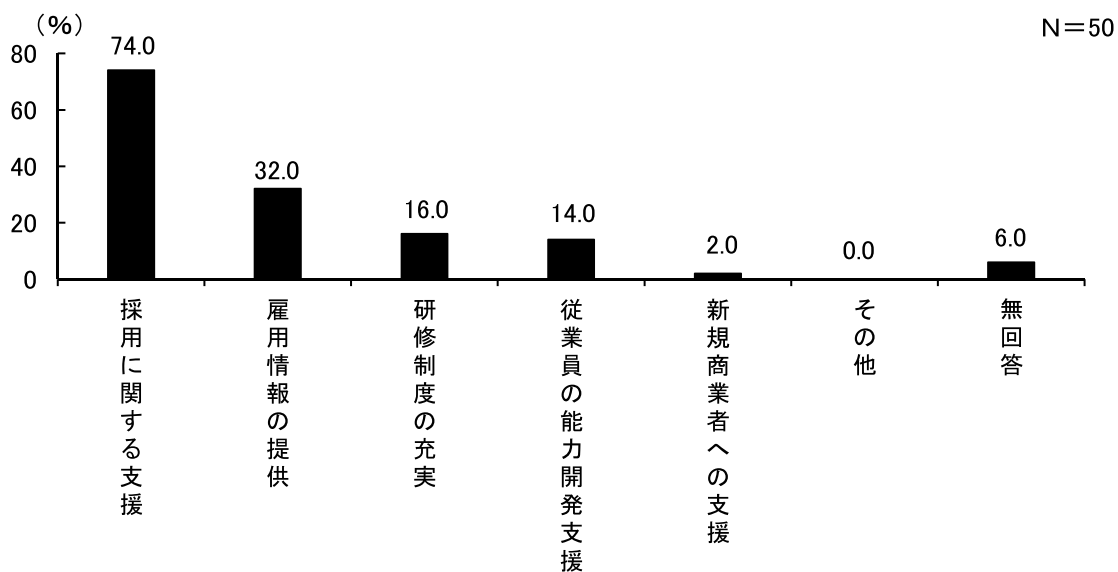
ネットワーク支援で期待する支援内容は、「異業種交流機会の創出」が47.2%と最も多く、次いで「インターネット等情報化支援」が44.4%、「専門コンサルティング紹介」が22.2%となっています。

(6) マーケティング支援



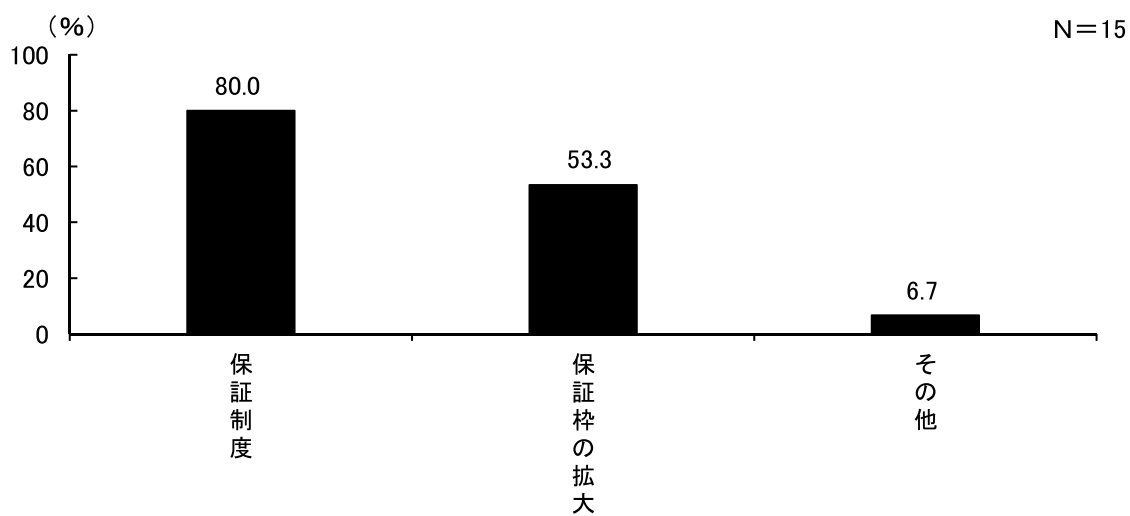
マーケティング支援で期待する支援内容は、「公的支援による集客活動」が56.1%と最も多く、次いで、「マーケット情報の提供」が26.8%、「販売先の斡旋紹介」が19.5%となっています。

(7) 人材面での支援



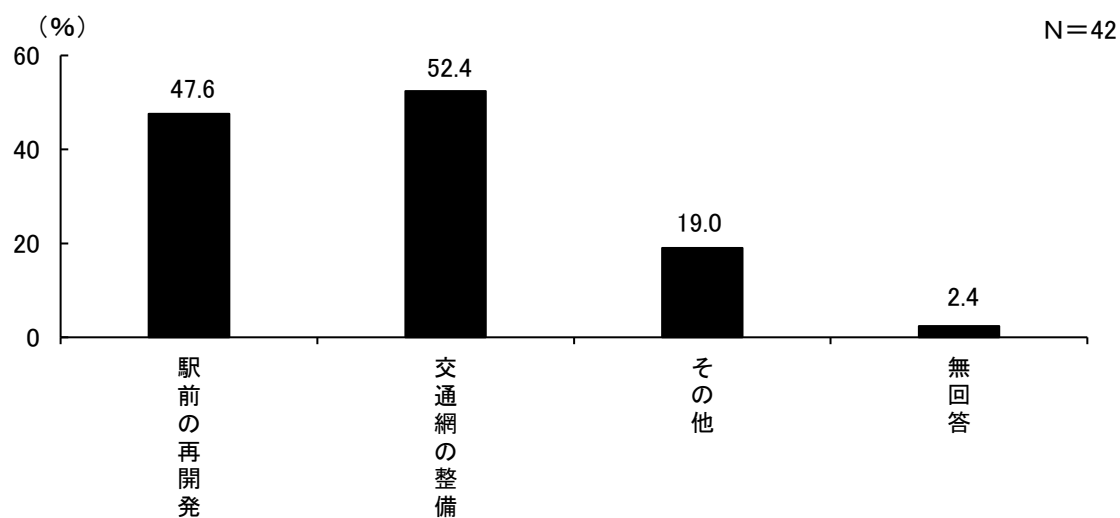
人材面での支援で期待する支援内容は、「採用に関する支援」が74.0%と最も多く、次いで「雇用情報の提供」が32.0%、「研修制度の充実」が16.0%となっています。

(8) 信用保証



信用保証で期待する支援内容は、「保証制度」が80.0%と最も多く、次いで「保証枠の拡大」が53.3%となっています。

(9) 周辺環境整備



周辺環境整備で期待する支援内容は、「交通網の整備」が52.4%と最も多く、次いで「駅前の再開発」が47.6%となっています。

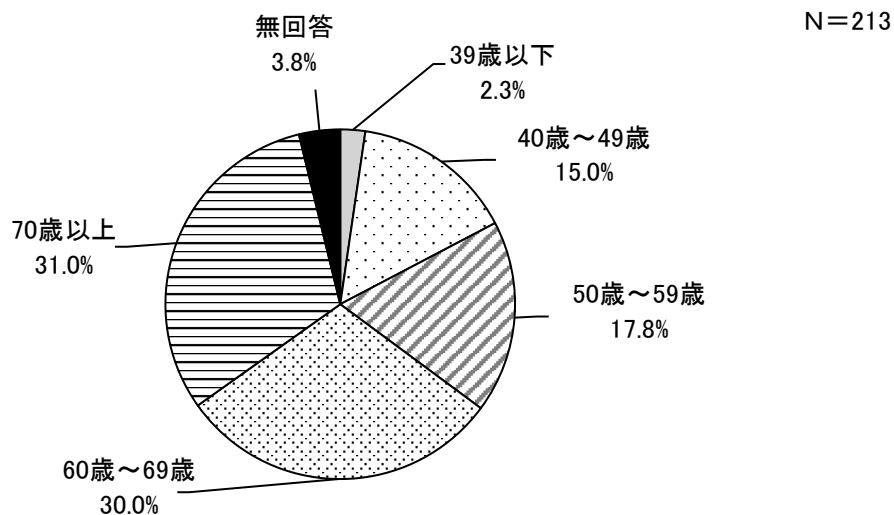
問 40 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

内容	件数
駅周辺の現状について	2
介護支援について	2
インフラ整備について	2
その他	7

代表的回答は資料編にて掲載しています。

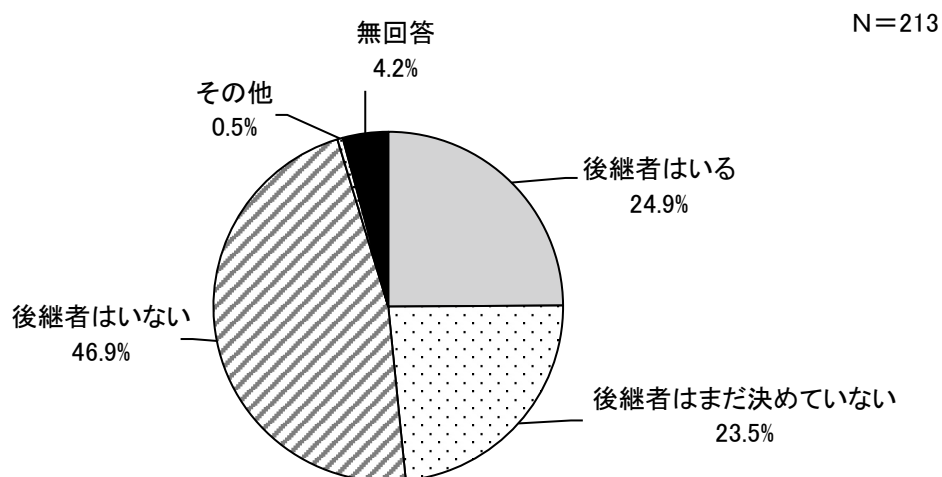
Ⅸ 事業承継について

問 41 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



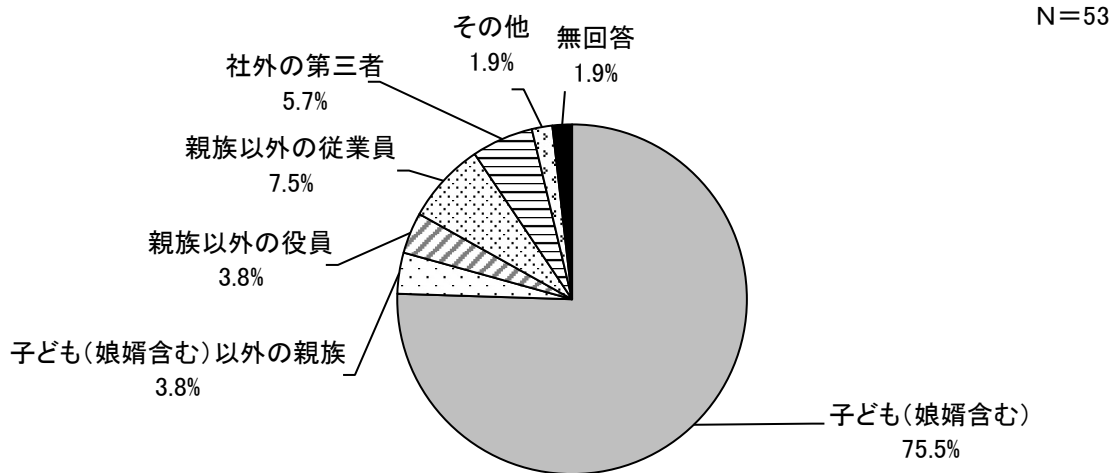
経営者の年齢は、「70歳以上」が31.0%と最も多く、次いで「60歳～69歳」が30.0%、「50歳～59歳」が17.8%となっています。

問 42 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



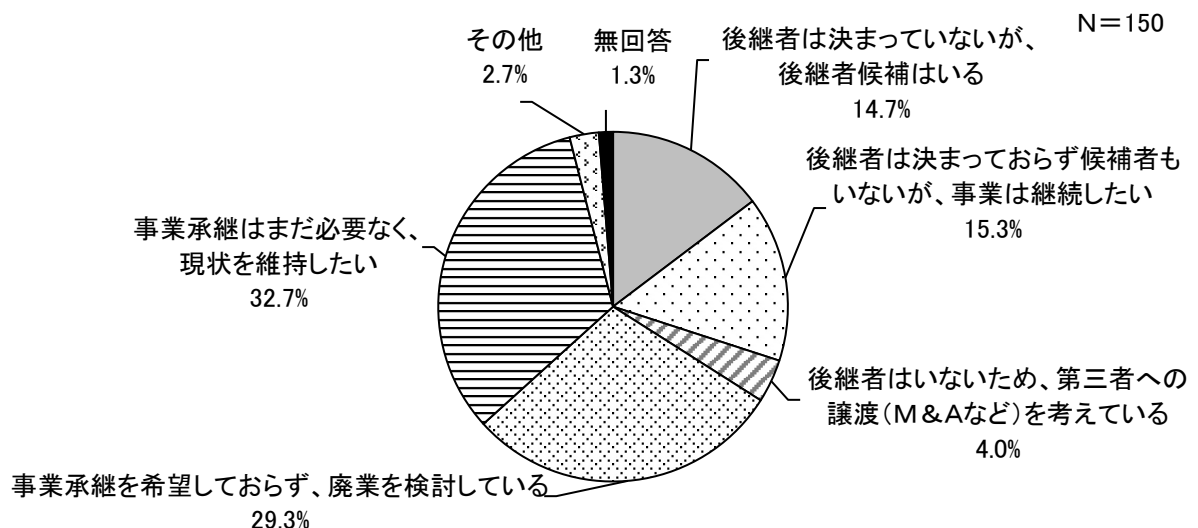
後継者の有無は、「後継者はいない」が46.9%と最も多く、次いで「後継者はいる」が24.9%、「後継者はまだ決めていない」が23.5%となっています。

問 43 問 42 で「1 後継者はいる」とお答えの方のうち、経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



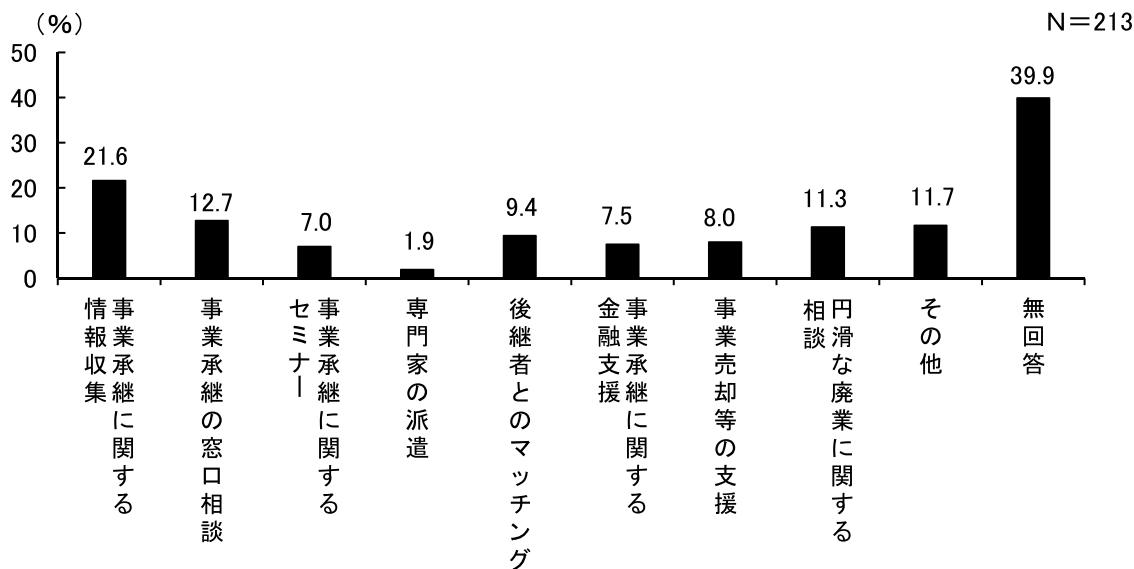
経営者と後継者の関係は、「子ども(娘婿含む)」が75.5%と最も多く、次いで「親族以外の従業員」が7.5%、「社外の第三者」が5.7%となっています。

問 44 問 42 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方のうち、今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



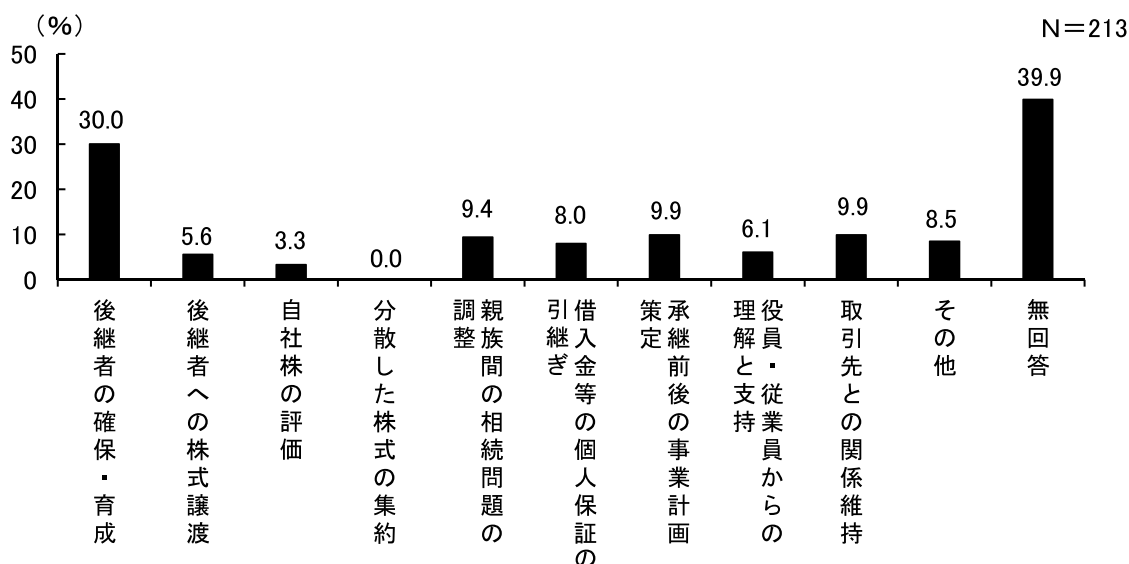
今後の予定や希望は、「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が32.7%と最も多く、次いで「事業承継を希望しておらず、廃業を検討している」が29.3%、「後継者は決まっておらず候補者もないが、事業は継続したい」が15.3%となっています。

問 45 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」が21.6%と最も多く、次いで「事業承継の窓口相談」が12.7%、「その他」が11.7%となっています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

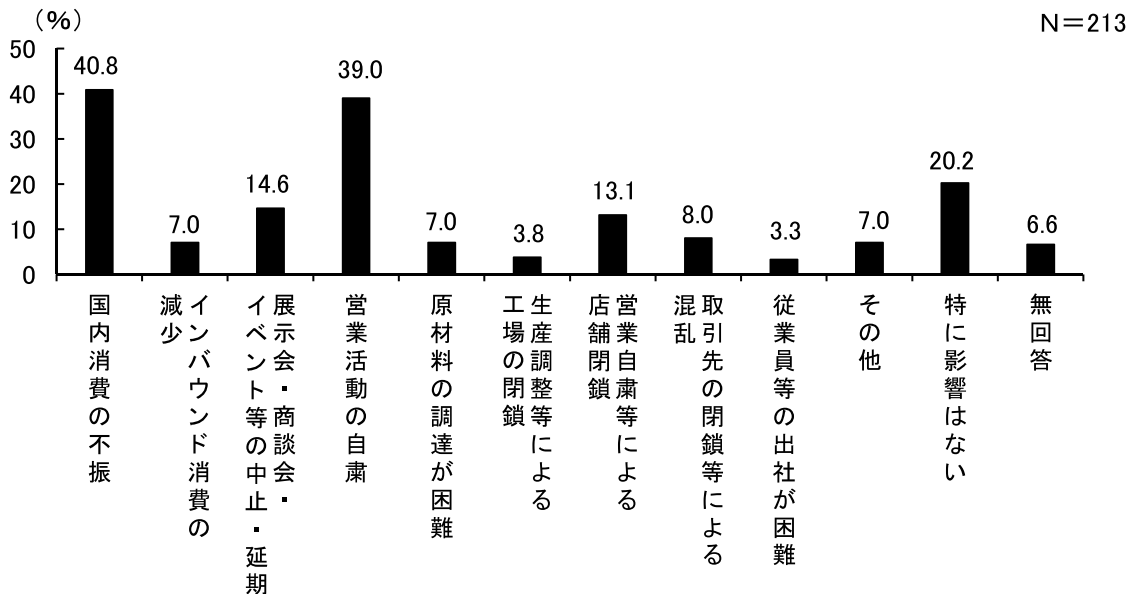
問 46 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が30.0%と最も多く、次いで「承継前後の事業計画策定」「取引先との関係維持」が9.9%となっています。

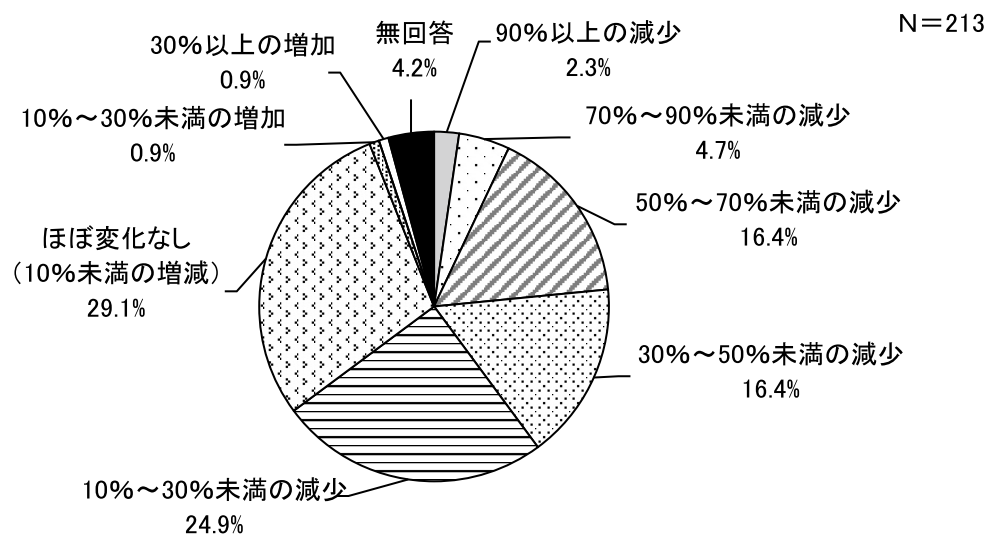
X 新型コロナウイルス感染症による影響について

問 47 新型コロナウイルス感染拡大による貴店舗・貴事業所の事業活動への影響について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は、「国内消費の不振」が40.8%と最も多く、次いで「営業活動の自粛」が39.0%、「特に影響はない」が20.2%となっています。

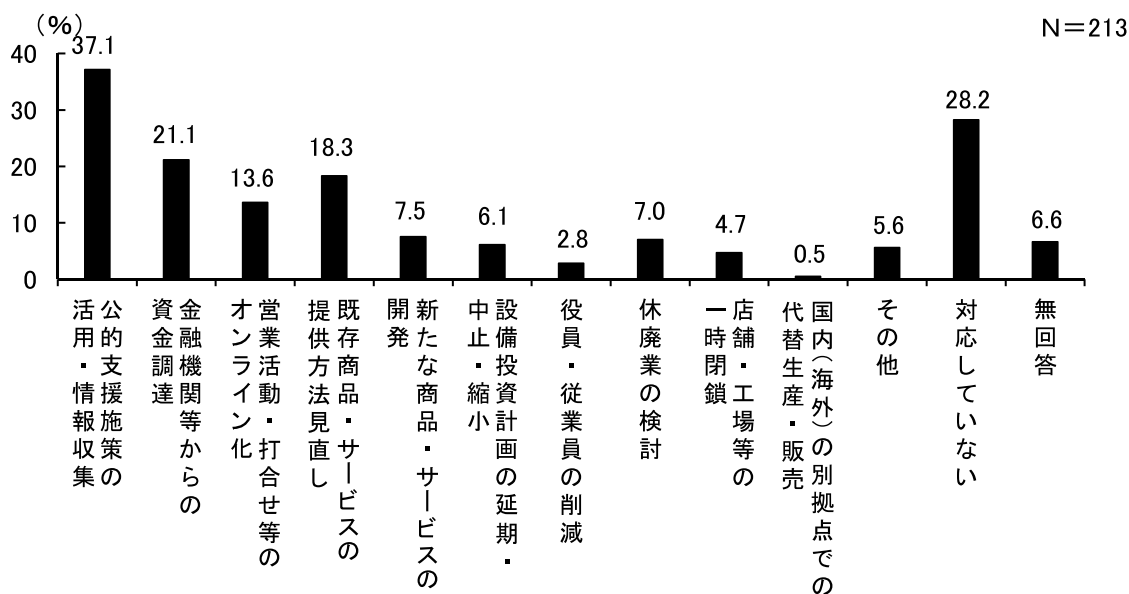
問 48 貴店舗・貴事業所における直近3か月の売上は、例年の直近3か月の売上と比較してどの程度変化がありましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



例年の直近3か月の売上と比較した場合の直近3か月の売上は、「ほぼ変化なし (10%未満の増減)」が29.1%と最も多く、次いで「10%~30%未満の減少」が24.9%、「50%~70%未満の減少」「30%~50%未満の減少」が16.4%となっています。

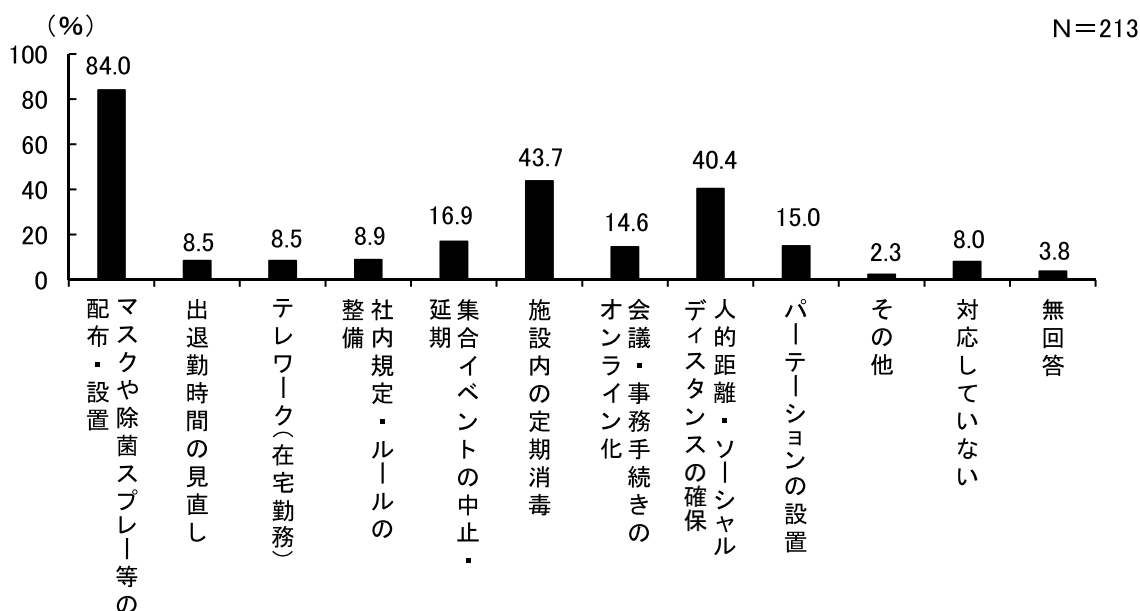
問 49 貴店舗・貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大を受けてどのような対応をとっていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

(1) 事業活動面



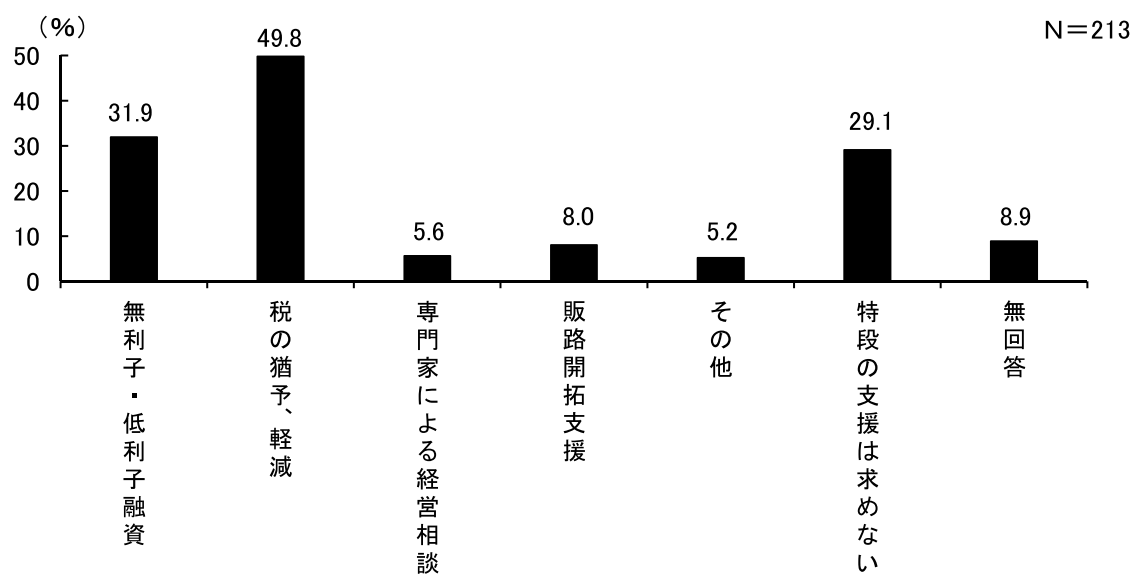
新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（事業活動面）は、「公的支援施策の活用・情報収集」が37.1%と最も多く、次いで「対応していない」が28.2%、「金融機関等からの資金調達」が21.1%となっています。

(2) 労務管理面



新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（労務管理面）は、「マスクや除菌スプレー等の配布・設置」が84.0%と最も多く、次いで「施設の定期消毒」が43.7%、「人的距離・ソーシャルディスタンスの確保」が40.4%となっています。

問 50 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策は、「税の猶予、軽減」が49.8%と最も多く、次いで「無利子・低利子融資」が31.9%、「特段の支援は求めない」が29.1%となっています。

